

第 2 期
横芝光町人口ビジョン

令和 2 年 3 月
千葉県 横芝光町

～ 目 次 ～

第1章 人口の現状分析	1
1 現状の分析	1
（1）総人口の推移と将来推計	1
（2）年齢区分別人口の推移と将来推計	4
（3）出生・死亡、転入・転出の推移	9
（4）総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響	10
（5）年齢階級別の人口移動の状況	11
（6）地域間の人口移動の状況	12
（7）平均初婚年齢の推移	17
（8）合計特殊出生率の推移	20
2 産業動向分析	21
（1）産業別従業者数	21
（2）産業別事業所数	24
（3）製造業製造品出荷額等	26
（4）小売業年間商品販売額	26
（5）農家戸数、農業経営体数	27
3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	28
（1）小売店など民間利用施設の進出・撤退の状況	28
（2）地域の産業における人材の過不足状況	29
（3）公共施設の維持管理・更新等への影響	30
（4）高齢化が町の財政状況へ及ぼす影響	31
4 将来人口の推計	32
（1）総人口の推計	32
（2）年齢区分別人口の推計	34
第2章 将来人口の推計と分析	39
1 目指すべき将来の方向	39
（1）人口減少の克服	39
（2）選ばれるまちづくり	39
（3）危機感の共有	40
（4）多様な人材との協働	40
（5）時代の流れを力にする	41
2 人口の将来展望の考え方	42
（1）第1期人口ビジョンにおける将来展望	42
（2）第2期人口ビジョンにおける将来展望	43
3 人口の将来展望	45
（1）総人口	45
（2）年齢区分別人口	46
（3）地区別人口	49

第 1 章 人口の現状分析

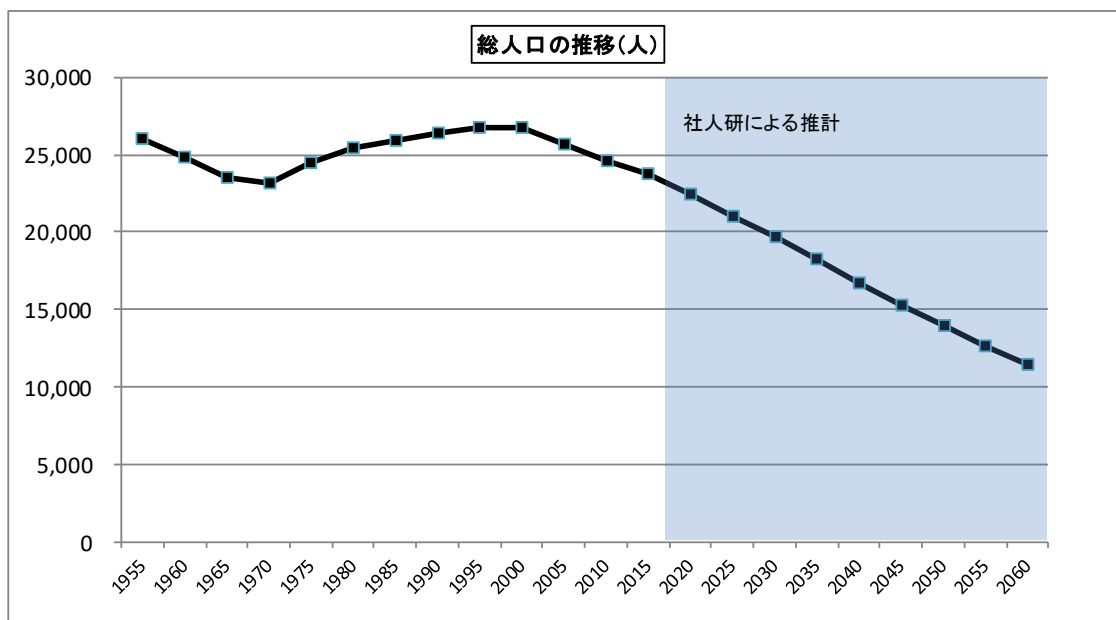
1 現状の分析

(1) 総人口の推移と将来推計

横芝光町の人口は、1955 年から 1970 年の高度経済成長期にかけて一時減少したものの、1975 年以降は増加に転じ、1995 年には 26,814 人に到達しました。

しかし、その後は再び減少に転じ、2015 年の人口は 23,762 人となっています。

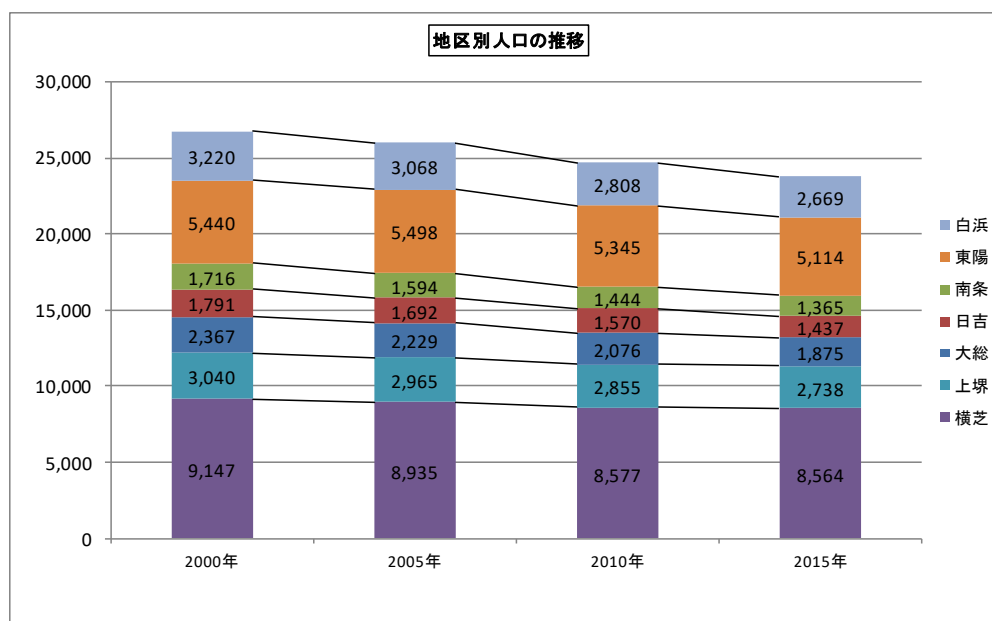
2015 年以降の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）※による人口推計によれば、今後、人口は一貫して減少を続け、2025 年には約 2 万人、2040 年には約 1 万 7 千人になるものと推計されています。



出典：国勢調査（2015 年まで）、社人研推計値（2020 年以降）

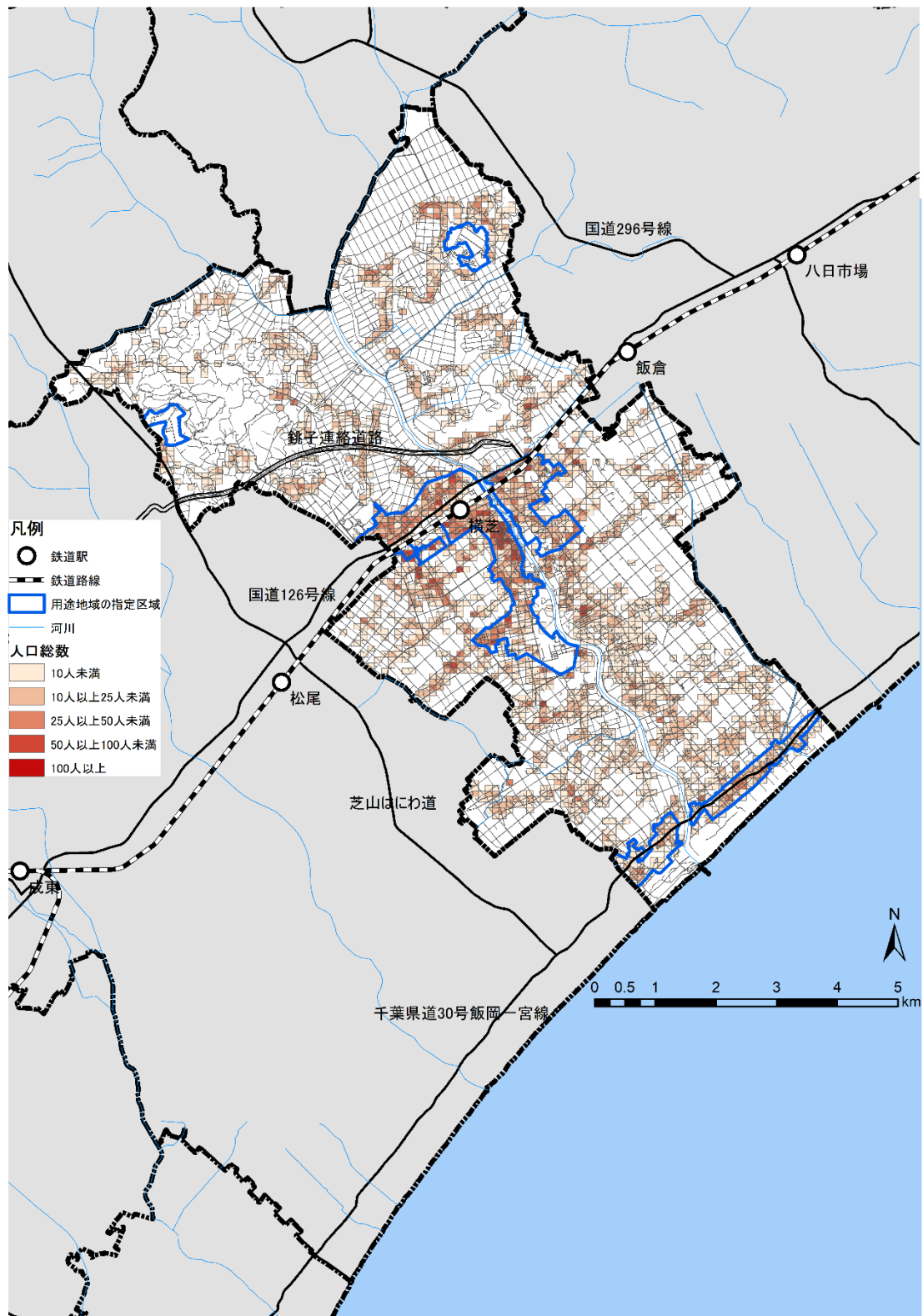
※国立社会保障・人口問題研究所（社人研）：厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、人口や世帯の動向をとらえるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っています。

地区別人口の推移を見ると、2000年⇒2005年にかけて人口が増加したのは1地区のみでした。2005年⇒2010年、2010年⇒2015年にかけては、すべての地区で人口減となっています。



出典：国勢調査

人口の分布状況（2010 年）を 100m メッシュで見ると、用途地域内に人口が多く集積していますが、用途地域外の郊外部においても分布しています。



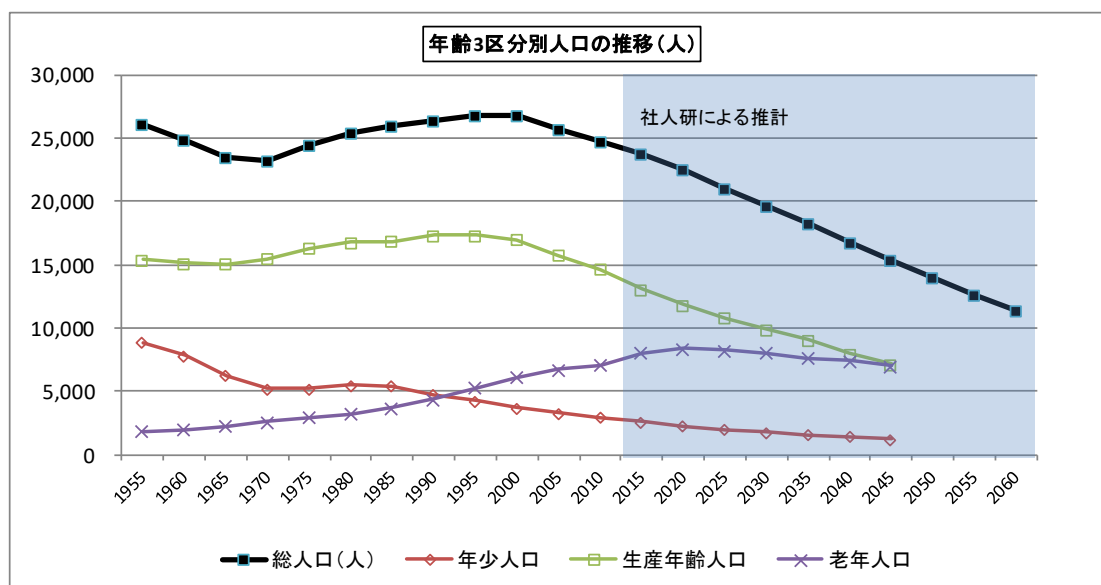
出典：100m メッシュ推計データ及び国土数値情報

(2) 年齢区分別人口の推移と将来推計

年齢3区分別人口を見ると、年少人口（0歳～14歳）は、1980年より一貫して減少しています。

生産年齢人口（15歳～64歳）は、1995年までは緩やかに増加していましたが、それ以降は減少に転じており、2030年には1万人を下回るものと推計されています。

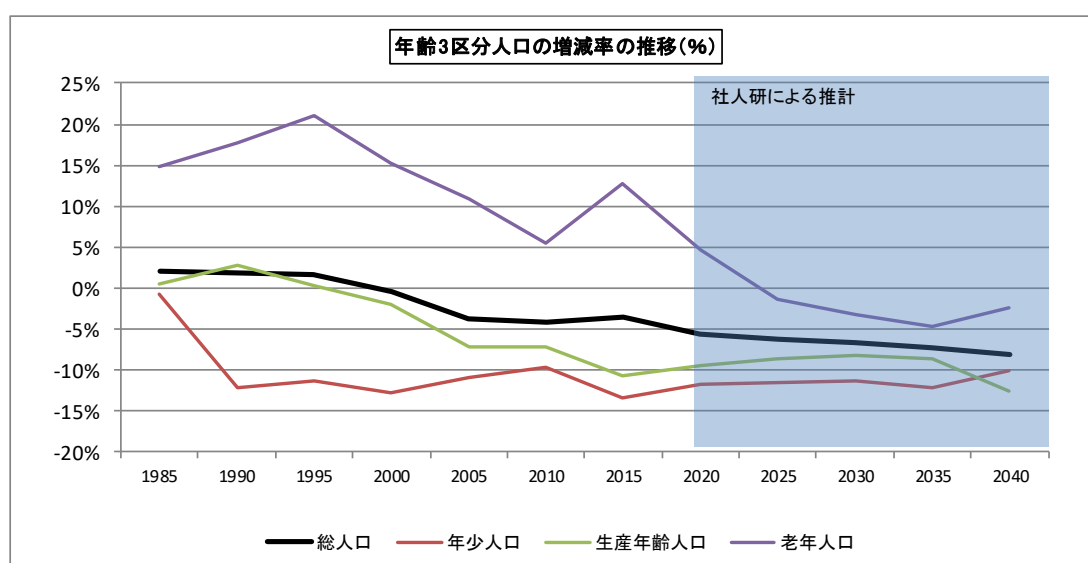
老年人口（65歳以上）は、1955年より一貫して増加していますが、2020年に約8千人となった以降は減少に転じるものと推計されています。



出典：国勢調査（2015年まで）、社人研推計値（2020年以降）

総人口増減率を見ると、2015年以降は約5%以上の減少率になると推計されています。

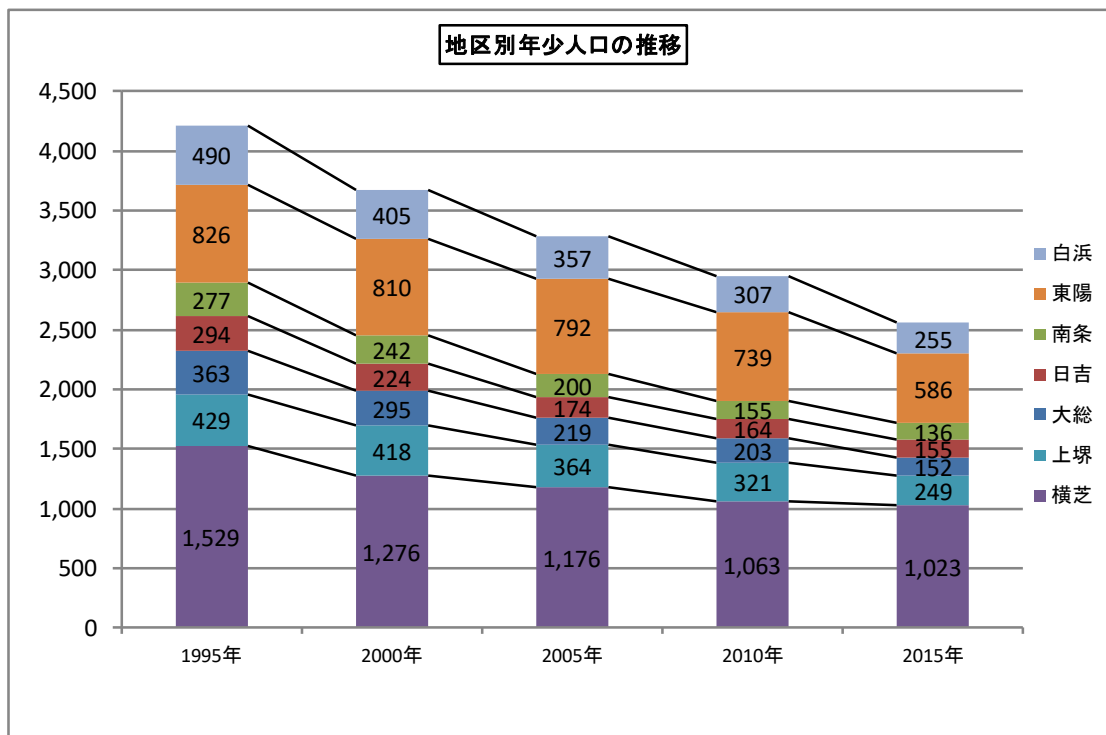
年齢3区分別の人口増減率を見ると、年少人口、生産年齢人口は2015年以降概ね7%以上の減少率で推移するものと推計されています。



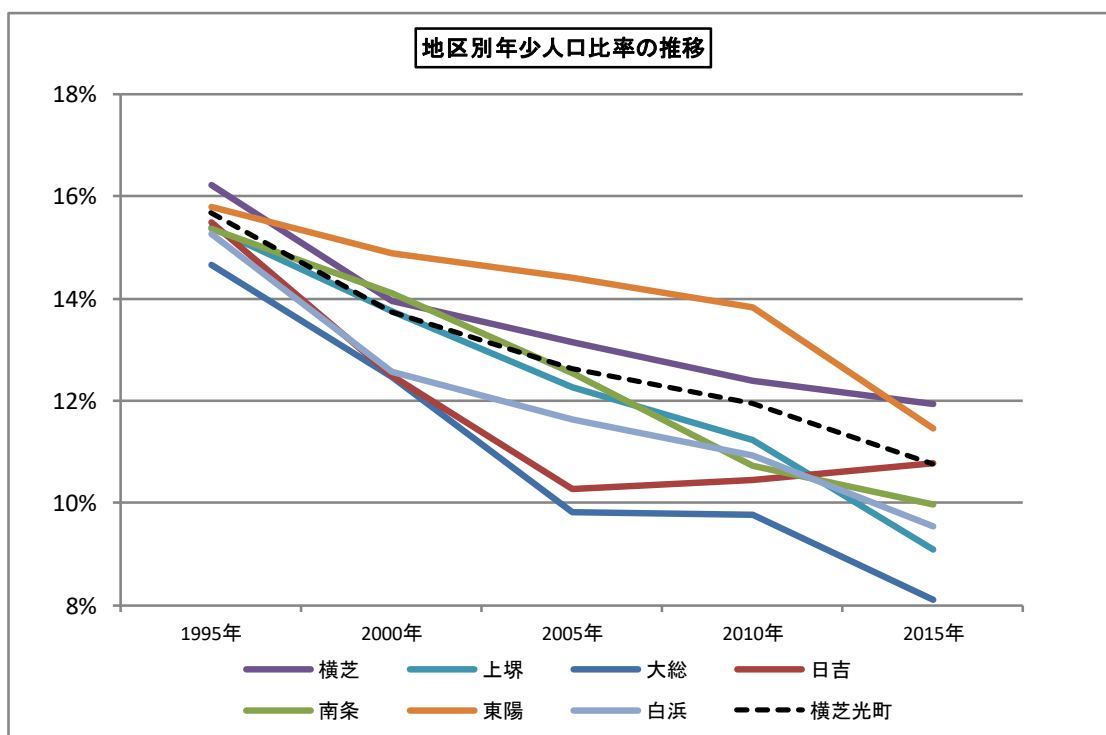
出典：国勢調査（2015年まで）、社人研推計値（2020年以降）

地区別年少人口の推移を見ると、7地区すべてで年少人口が減少しています。

地区別年少人口比率の推移を見ると、2000年時点ではいずれの地区も12～15%程度ですが、2005年には大総地区で10%を割り込むほか、残りの地区でも2015年には年少人口比率が10%を割り込む地区が増えています。



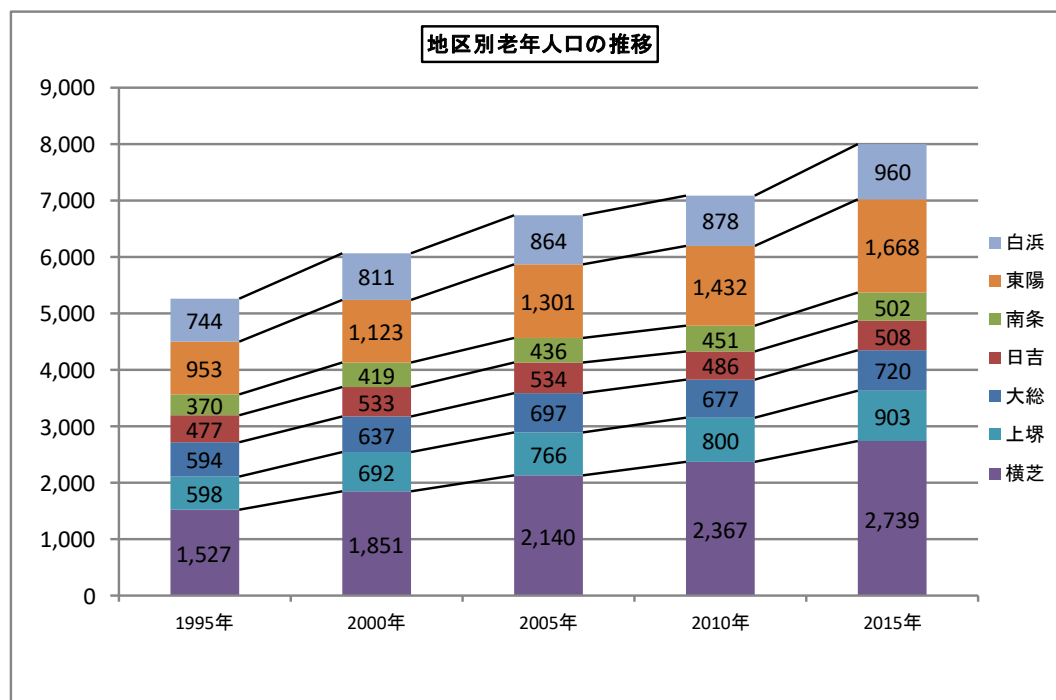
出典：国勢調査



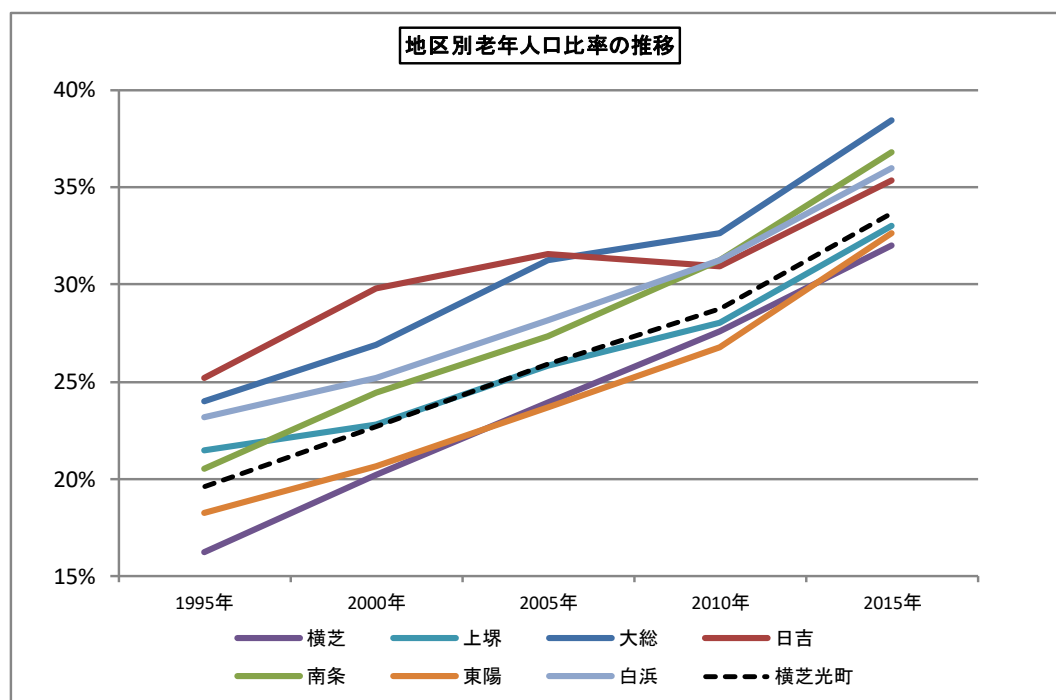
出典：国勢調査

地区別老年人口の推移を見ると、1995年と2015年を比較すると7地区すべてで老年人口が増加しています。2005年～2010年にかけては大総地区、日吉地区で減少しているものの、2015年に再び増加しています。

地区別老年人口比率の推移を見ると、2005年に大総地区、日吉地区で老年人口比率が30%を上回り、2015年には7地区すべてが30%を上回っています。



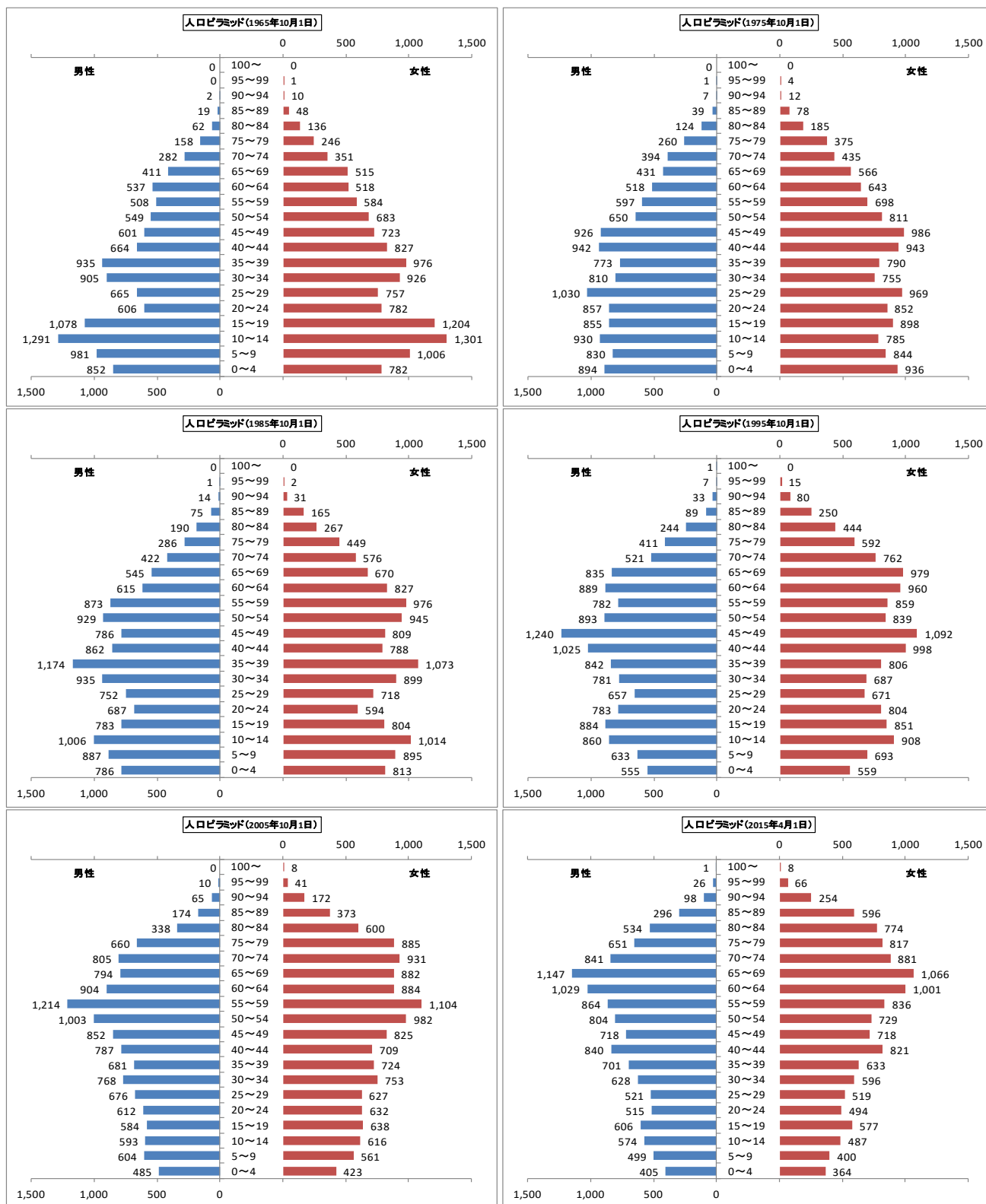
出典：国勢調査



出典：国勢調査

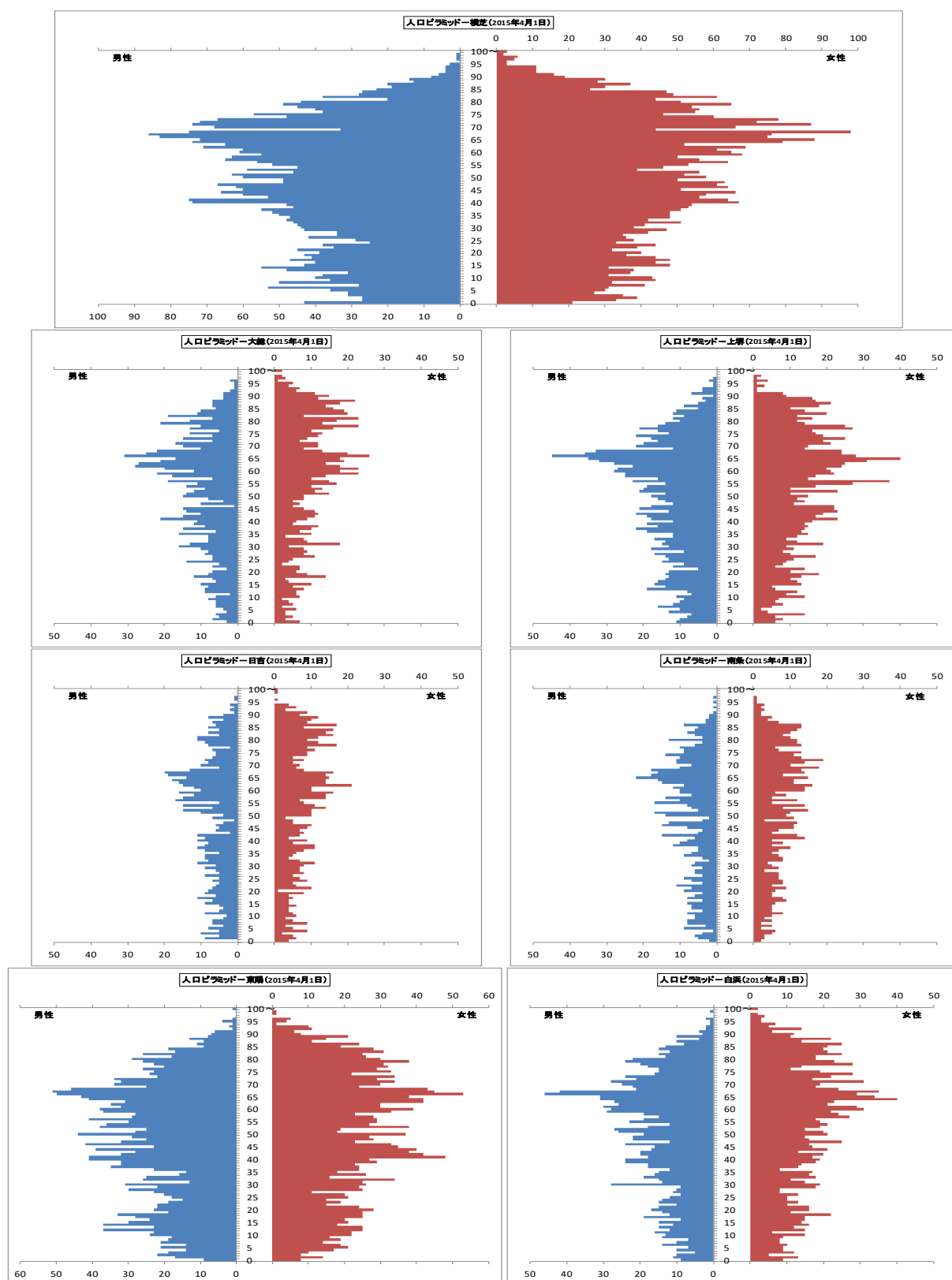
年齢 5 歳階級別人口の推移を見ると、以下のとおりとなっています。

1965 年の人口構成は、20 歳代の人口が前後の年齢階級に比べ少ない「星型」となっていますが、その後は幼年人口と生産年齢人口の差が小さい「釣鐘型」となり、やがて少子化の進展により年少人口が少ない「つぼ型」へと変化している様子がうかがえます。



出典：国勢調査(1965 年～2005 年)、千葉県毎月常住人口調査報告書(2015 年)

また、地区ごとに年齢1歳階級別の人口構成を見ると、以下のとおりとなっています。
 いずれの地区も、65歳前後の階級の人口が多く、年齢が低くなるにつれて人口が少なくなる
 「つば型」となっている様子がうかがえます。

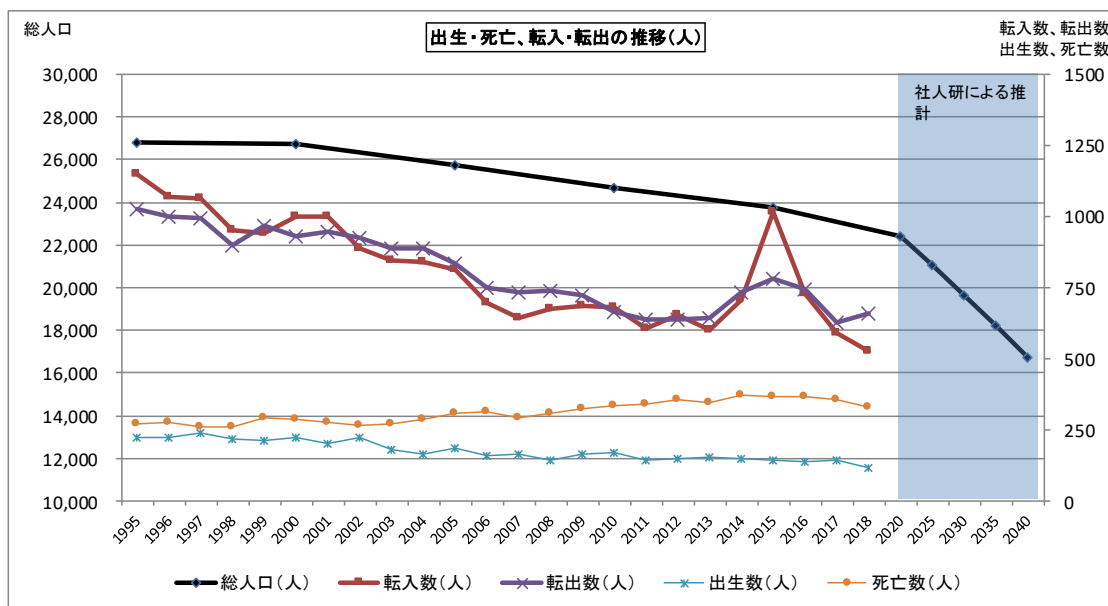


出典：町丁字別人口統計データ

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

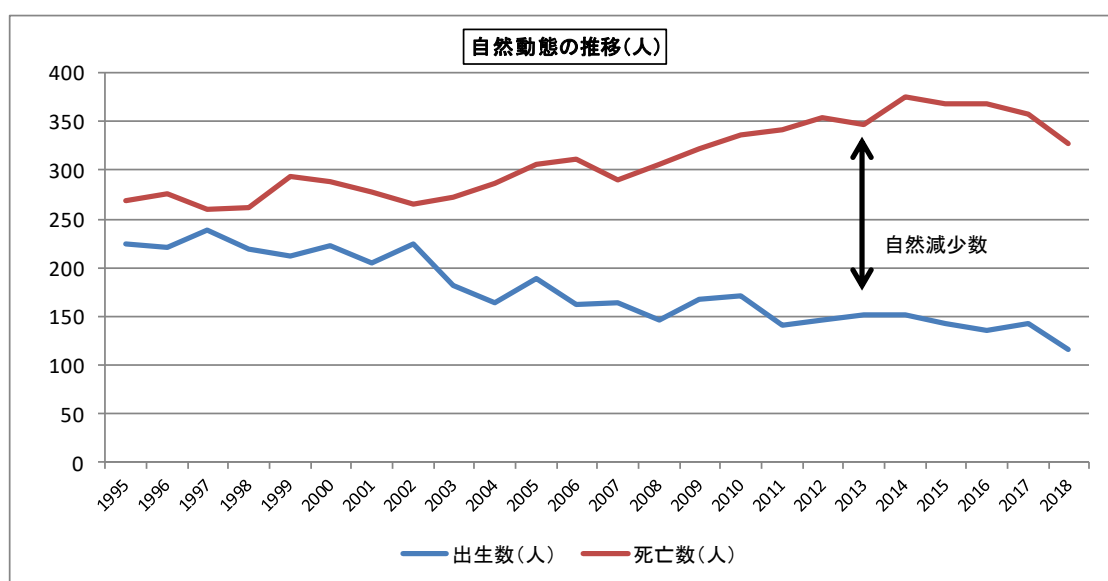
出生数、死亡数の推移を見ると、出生数は緩やかに減少しているのに対し、死亡数は緩やかに増加しています。そのため、自然動態（＝出生数－死亡数）は減少の度合いが徐々に大きくなっています。

転入数、転出数の推移を見ると、転入数、転出数いずれも徐々に減少しています。2013年～2015年にかけて増加傾向にあった転出数が2015～2017年にかけては抑制されていますが、転入数も同様の傾向で推移しているため、社会増には繋がっていない状況にあります。

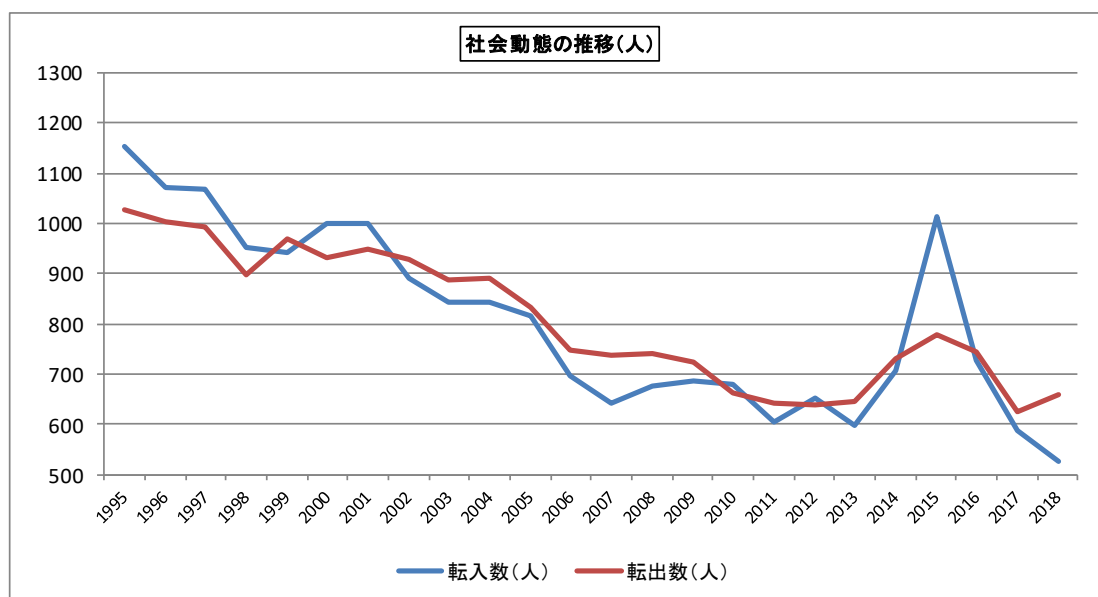


出典：〔総人口〕国勢調査（2015年まで）、社人研推計値（2020年以降）

〔転入、転出、出生、死亡〕千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）



出典：千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）

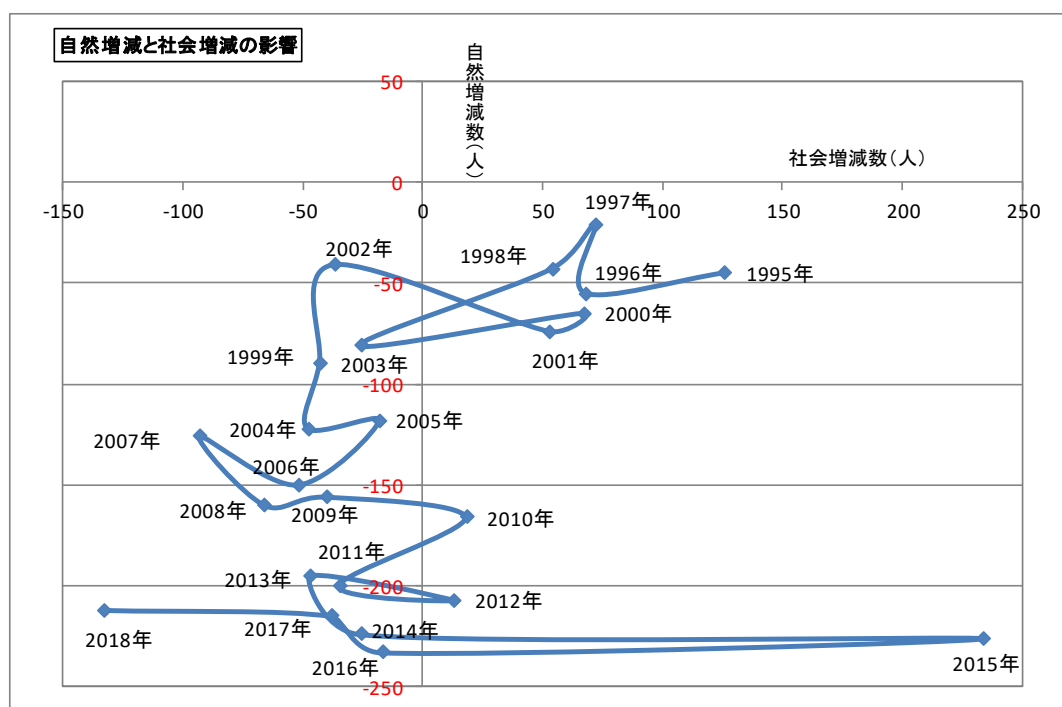


出典：千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）

（４）総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

1995 年以降一貫して「自然減」であるものの、1998 年までは「社会増」が「自然減」を上回っていたため、総人口は増加していました。

1999 年にいったん「社会減」となり、2000 年、2015 年は「社会増」と「自然減」がほぼ同程度であったものの、2000 年以降は「社会減」となったり、「社会増」となっても「自然減」を下回るようになり、総人口は減少傾向にあります。



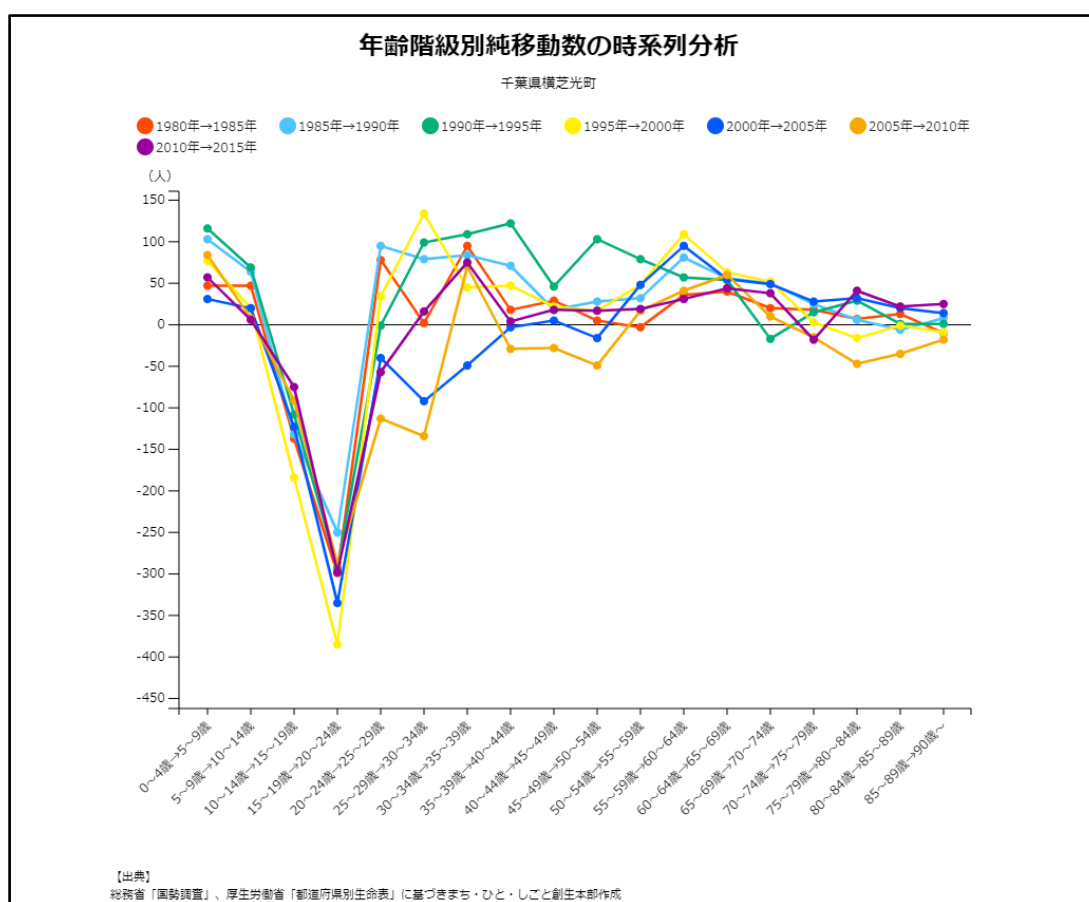
出典：千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）

(5) 年齢階級別の人口移動の状況

年齢5歳階級別の純移動数（時系列）を見ると、15～19歳⇒20～24歳の階級で大きく転出超過となっているほか、10～14歳⇒15～19歳でも転出超過となっています。これは中学校及び高校卒業後の進学や就職に伴う転出が要因と考えられます。

その他の年齢階級では調査年度により変動があるものの、55～59歳⇒60～64歳、60～64歳から65～69歳の階級ではいずれの年度も転入超過となっています。これは定年退職後のＵターンやＩターンによる転入が要因と考えられます。

また、2005年→2010年においては35～39歳⇒40～44歳、40～44歳⇒45～49歳、45～49歳⇒50～54歳の階級で転出超過傾向であったのに対して、2010年→2015年においては、同階級で転入超過となっており、子育て世代の転出傾向の改善が見られます。

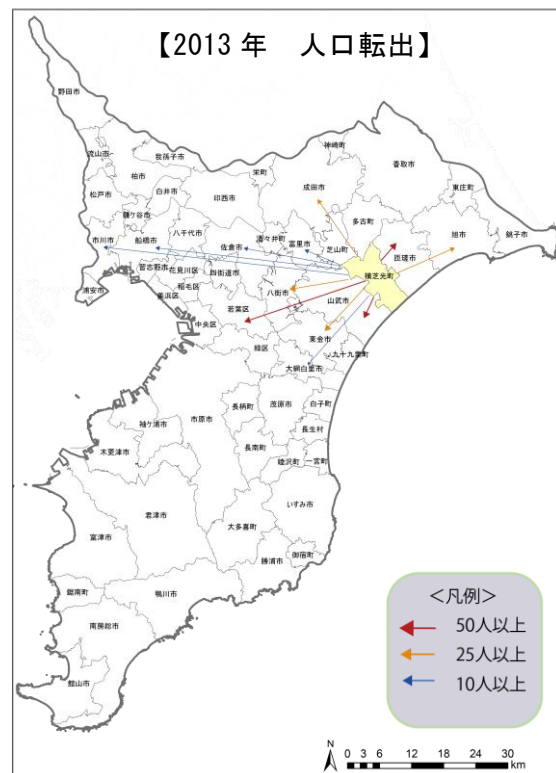
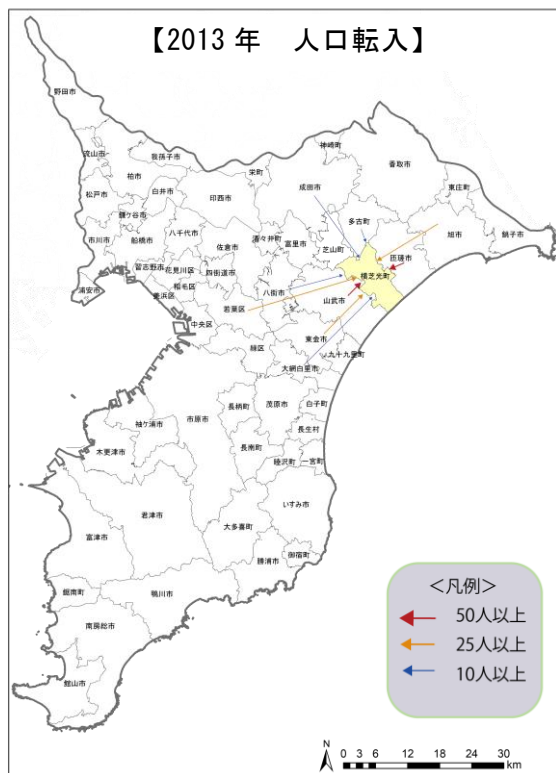


出典：国勢調査、都道府県別生命表

(6) 地域間の人口移動の状況

2013年の転入・転出の状況を見ると、転入・転出のいずれも県内市町村との移動数が県外との移動数を上回っています。県内市町村間の人口移動の状況は、隣接する匝瑳市や山武市との転入・転出が多く、また県庁所在地である千葉市や近隣の東金市、旭市との転入・転出もやや多くなっています。

社会増減数を見ると、県内市町村との移動では転出数が転入数を上回り社会減となっていますが、県外との移動では転入数が転出数を上回り社会増となっています。



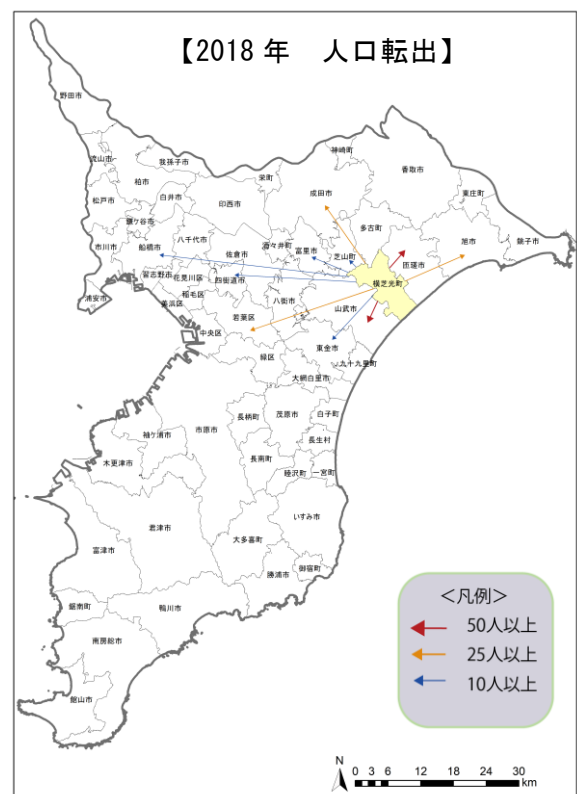
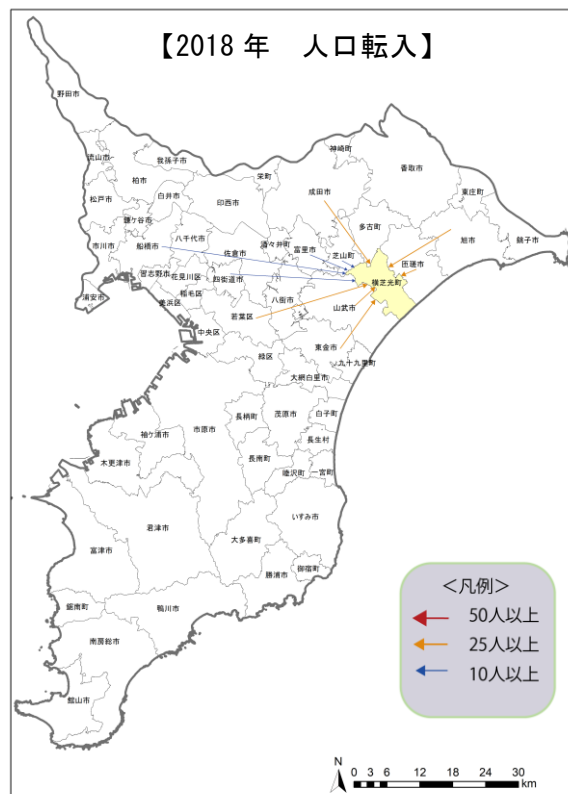
	転入数			転出数			人口移動 計			社会増減数		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
県内 計	420	208	212	481	227	254	901	435	466	▲ 61	▲ 19	▲ 42
匝瑳市	73	40	33	84	34	50	157	74	83	▲ 11	6	▲ 17
山武市	70	36	34	63	28	35	133	64	69	7	8	▲ 1
千葉市	32	16	16	51	33	18	83	49	34	▲ 19	▲ 17	▲ 2
東金市	41	16	25	38	25	13	79	41	38	3	▲ 9	12
旭市	40	20	20	38	16	22	78	36	42	2	4	▲ 2
成田市	17	9	8	30	13	17	47	22	25	▲ 13	▲ 4	▲ 9
八街市	12	5	7	32	23	9	44	28	16	▲ 20	▲ 18	▲ 2
富里市	8	3	5	18	8	10	26	11	15	▲ 10	▲ 5	▲ 5
船橋市	8	7	1	14	3	11	22	10	12	▲ 6	4	▲ 10
大網白里市	10	2	8	11	4	7	21	6	15	▲ 1	▲ 2	1
県外 計	348	182	166	261	148	113	609	330	279	87	34	53
東京都	102	—	—	77	—	—	179	—	—	25	—	—
神奈川県	33	—	—	21	—	—	54	—	—	12	—	—
茨城県	31	—	—	13	—	—	44	—	—	18	—	—
埼玉県	21	—	—	18	—	—	39	—	—	3	—	—
合 計	768	390	378	742	375	367	1,510	765	745	26	15	11

※県内は人口移動計の上位10市町村、県外は人口移動計の上位4都県について、内訳を示している。

出典：千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）

2018年の転入・転出の状況を見ると、転入・転出のいずれも県内市町村との移動数が県外との移動数を上回っています。県内市町村間の人口移動の状況は、近隣の山武市や匝瑳市、旭市との転入・転出が多く、また県庁所在地である千葉市や成田市との転入・転出もやや多くなっています。

社会増減数を見ると、県内市町村、県外との移動ともに転出数が転入数を上回り社会減となっています。

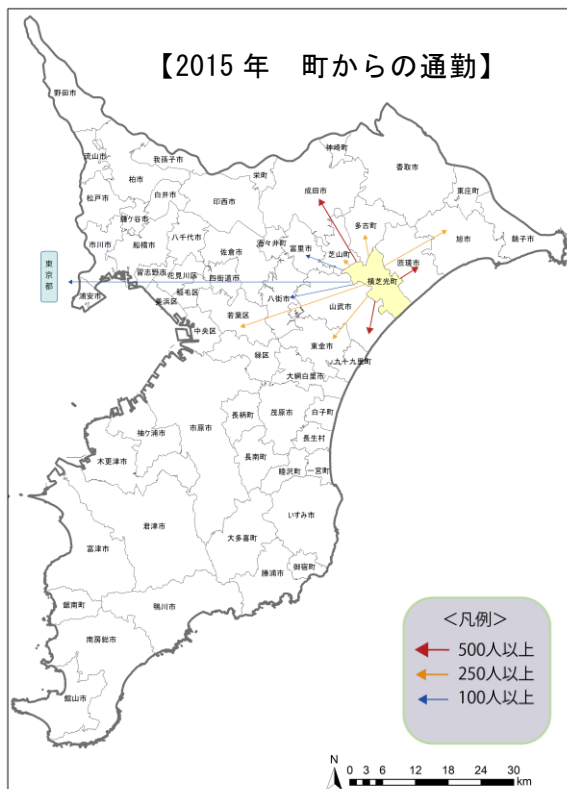


	転入数			転出数			人口移動 計			社会増減数		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
県内 計	373	192	181	506	229	277	879	421	458	▲ 133	▲ 37	▲ 96
匝瑳市	44	21	23	52	26	26	96	47	49	▲ 8	▲ 5	▲ 3
山武市	38	19	19	61	28	33	99	47	52	▲ 23	▲ 9	▲ 14
旭市	33	22	11	27	8	19	60	30	30	6	14	▲ 8
千葉市	30	15	15	45	16	29	75	31	44	▲ 15	▲ 1	▲ 14
成田市	30	20	10	32	11	21	62	31	31	▲ 2	9	▲ 11
東金市	25	10	15	24	15	9	49	25	24	1	▲ 5	6
船橋市	15	8	7	13	6	7	28	14	14	2	2	0
四街道市	11	9	2	14	8	6	25	17	8	▲ 3	1	▲ 4
芝山町	11	5	6	11	3	8	22	8	14	0	2	▲ 2
富里市	10	5	5	18	10	8	28	15	13	▲ 8	▲ 5	▲ 3
県外 計	185	112	73	195	100	95	380	212	168	▲ 10	12	▲ 22
東京都	42	—	—	48	—	—	90	—	—	▲ 6	—	—
神奈川県	18	—	—	27	—	—	45	—	—	▲ 9	—	—
茨城県	20	—	—	26	—	—	46	—	—	▲ 6	—	—
埼玉県	27	—	—	24	—	—	51	—	—	3	—	—
合計	558	304	254	701	329	372	1,259	633	626	▲ 143	▲ 25	▲ 118

※県内は人口移動計の上位10市町村、県外は人口移動計の上位4都県について、内訳を示している。

出典：千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）

通勤・通学に伴う横芝光町からの移動の状況を見ると、町内に住む就業者の 52%、通学者(15 歳以上)の 78%が、他の市町村に通勤・通学しています。それらのうち、隣接する山武市や匝瑳市への通勤・通学者が多いほか、就業者は成田市への通勤が、通学者は千葉市や東金市への通学が、それぞれ多くなっています。

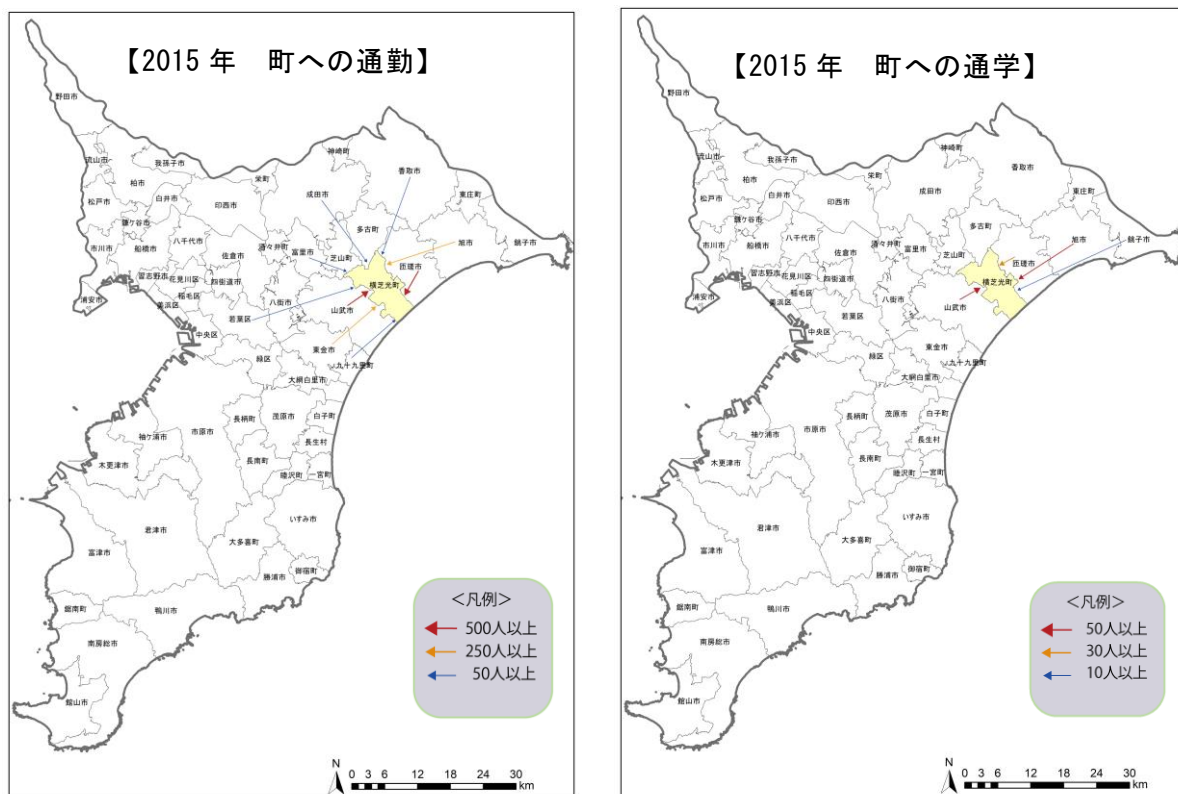


	総数(15歳 以上年齢)	15歳以上就 業者	15歳以上通 学者	(別掲)15歳 未満通学者 を含む通学 者
横芝光町に常住する就業者・通学者	12,864	11,825	1,039	2,554
自町で従業・通学	5,582	5,380	202	1,623
他市区町村で従業・通学	6,985	6,177	808	846
県内	6,531	5,821	710	745
山武市	1,184	1,069	115	117
匝瑳市	1,101	983	118	136
成田市	815	801	14	14
千葉市	539	429	110	115
東金市	493	399	94	99
旭市	528	481	47	48
芝山町	342	341	1	1
多古町	365	346	19	21
八街市	202	148	54	54
富里市	161	161	—	—
他県	337	250	87	87
東京都	216	150	66	66
茨城県	59	56	3	3

※県内は総数の上位 10 市町村、県外は総数の上位 2 都県について、内訳を示している。

出典：2015 年国勢調査

また、通勤・通学に伴う横芝光町への移動の状況を見ると、町内の従業者の35%、通学者(15歳以上)の42%が、他の市町村から通勤・通学しています。全体の傾向としては、隣接する匝瑳市や山武市からの通勤・通学者が多く、従業者においては匝瑳市や山武市からの通勤が、通学者においては山武市や旭市からの通学が、それぞれ多くなっています。

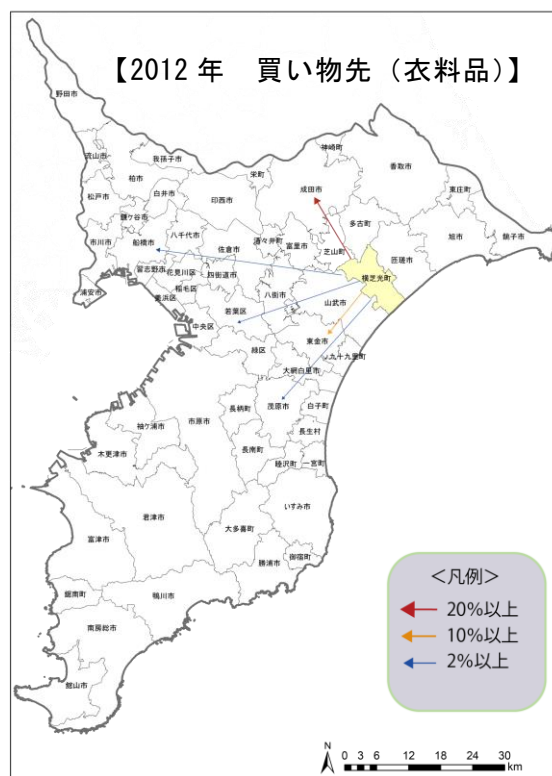
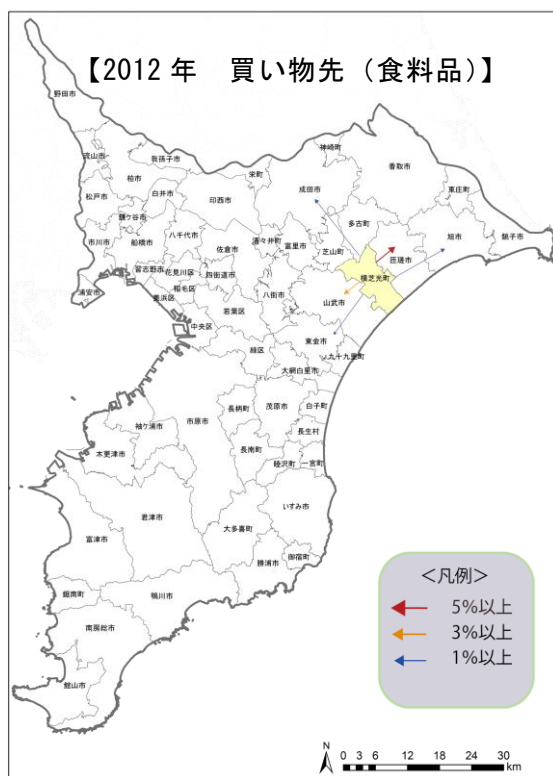


	総数(15歳 以上年齢)	15歳以上従 業者	15歳以上通 学者	(別掲)15歳 未満通学者 を含む通学 者
横芝光町で従業・通学する者	9,276	8,861	415	1,917
自町に常住	5,582	5,380	202	1,623
他市区町村に常住	3,280	3,107	173	195
県内	3,228	3,057	171	193
匝瑳市	825	793	32	40
山武市	850	796	54	63
旭市	412	362	50	51
東金市	277	274	3	4
成田市	96	96	—	—
九十九里町	69	69	—	1
千葉市	61	61	—	—
富里市	63	63	—	2
銚子市	42	27	15	15
香取市	62	61	1	1
他県	52	50	2	2
茨城県	20	19	1	1
東京都	18	17	1	1

※県内は総数の上位10市町村、県外は総数の上位2都県について、内訳を示している。

出典：2015年国勢調査

買い物に伴う移動の状況を見ると、食料品では81.4%、衣料品では51.1%が、それぞれ横芝光町内で買い物先として選択されています。町外への買い物先を見ると、食料品では匝瑳市、山武市がやや多く、衣料品では成田市、東金市が多くなっています。



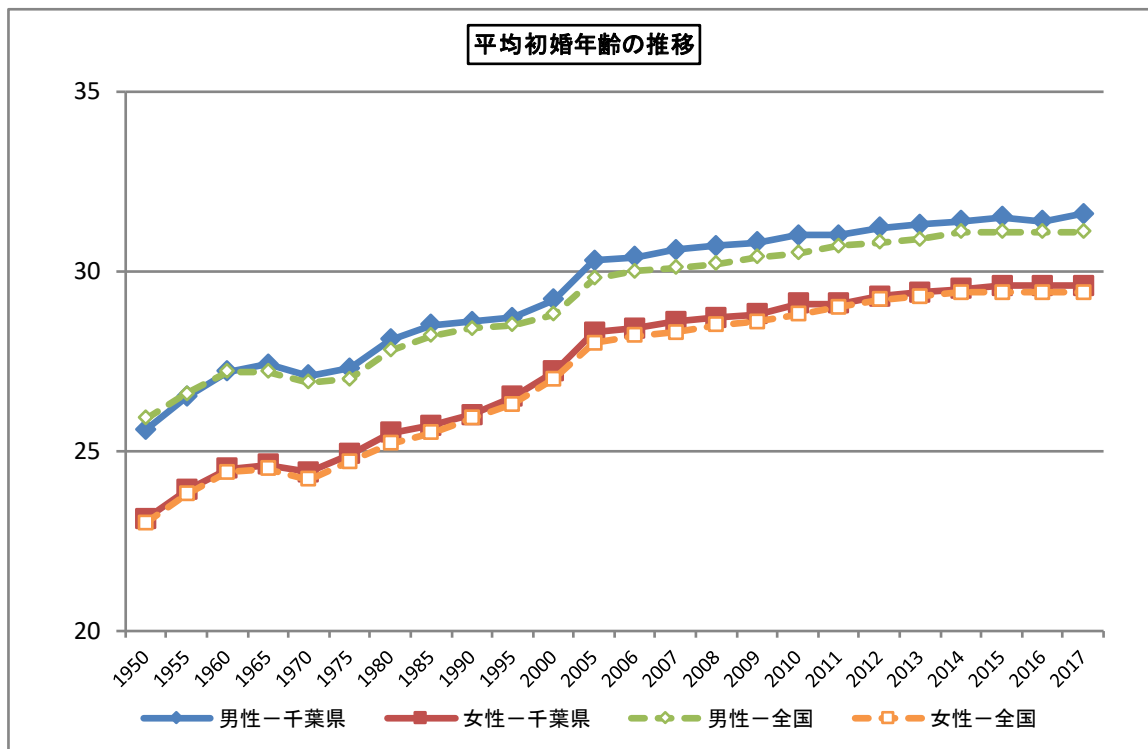
	食料品	衣料品	贈答品	飲食
横芝光町内	81.4	51.1	34.7	28.1
成田市	1.1	27.4	26.3	19.0
匝瑳市	8.0	—	13.1	19.9
東金市	1.5	10.9	4.2	11.8
千葉市	0.2	5.8	8.0	1.8
山武市	4.1	0.5	1.9	8.6
旭市	1.1	—	2.3	7.2
茂原市	—	4.4	—	0.5
船橋市	—	2.3	0.5	—
東京都	—	1.3	—	—
神奈川県	—	—	0.5	—

千葉県内の公立中学校に通う中学1、2年生の子供を持つ世帯に対するアンケート調査結果。
 回答世帯数は12,859票（回収率61.1%）。
 単位：%

出典：千葉県の商圏（2012年度消費者購買動向調査）

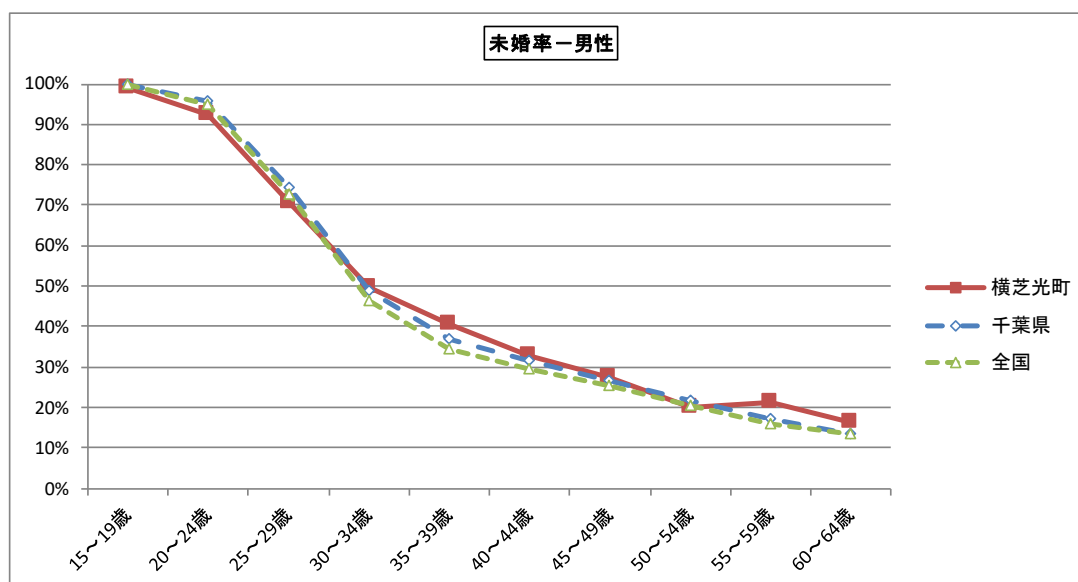
(7) 平均初婚年齢の推移

平均初婚年齢の推移を見ると、男性、女性ともに年々上昇しており、千葉県も全国と同水準で晩婚化が進んでいることがうかがえます。

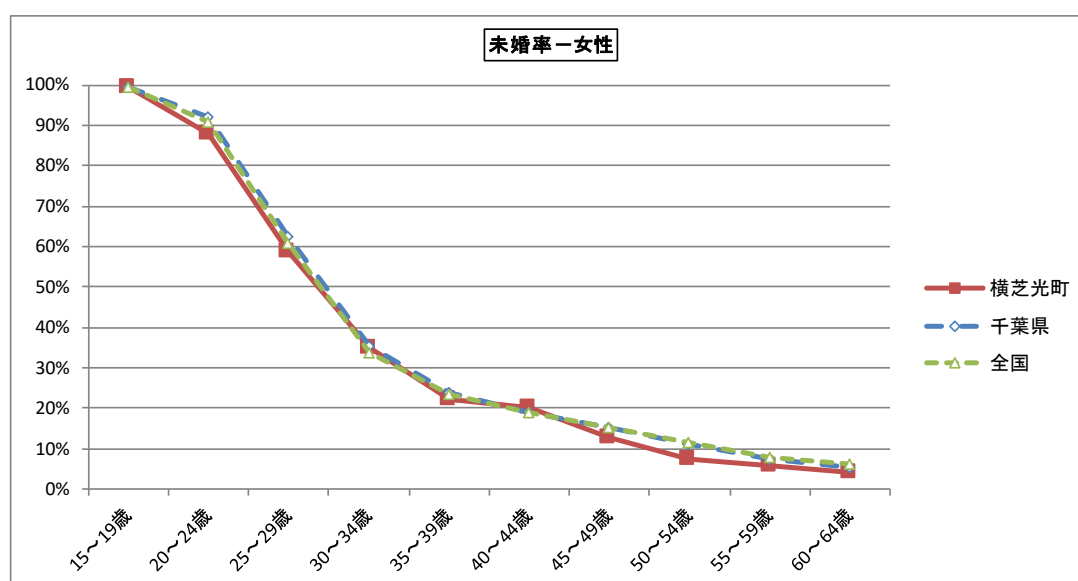


出典：人口動態統計年報

横芝光町の男女別の未婚率を見ると、男性では 30 歳以上の階級で千葉県や全国に比べて未婚率が高くなっているのに対し、女性ではいずれの階級でも千葉県や全国と同水準か低くなっています。

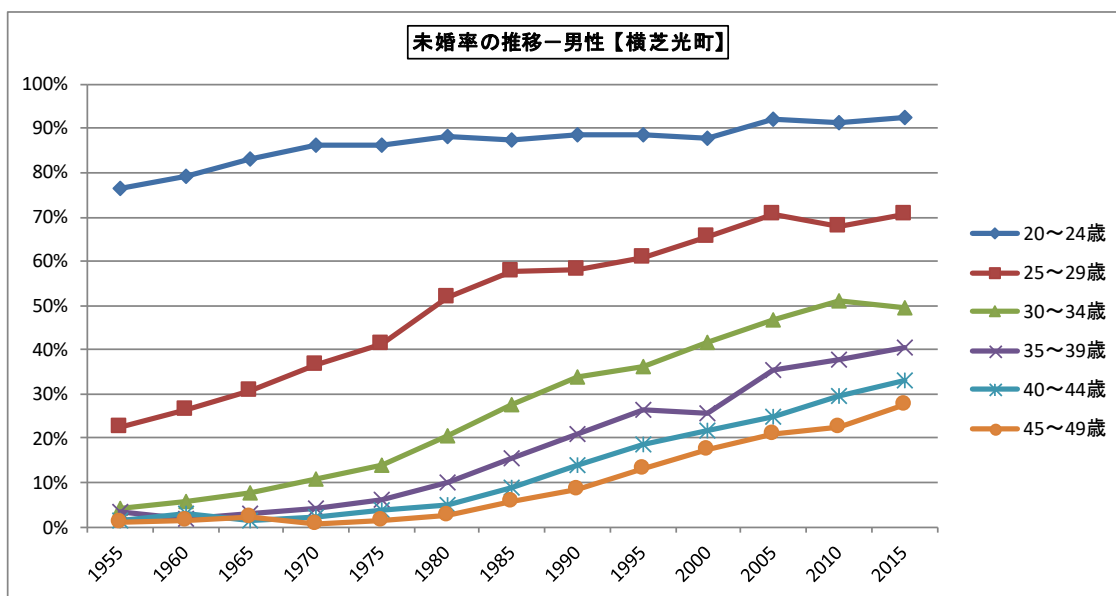


出典：2015 年国勢調査

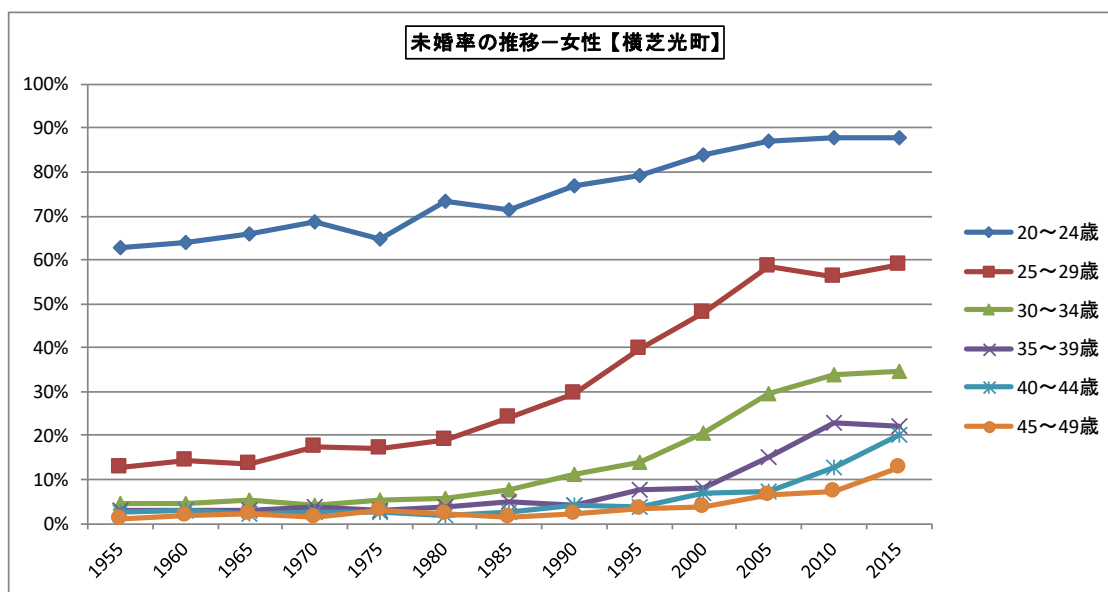


出典：2015 年国勢調査

横芝光町における男女別の未婚率の推移を見ると、男性、女性のいずれの年齢階級においても年を経るごとに未婚率が低くなっているのがわかります。



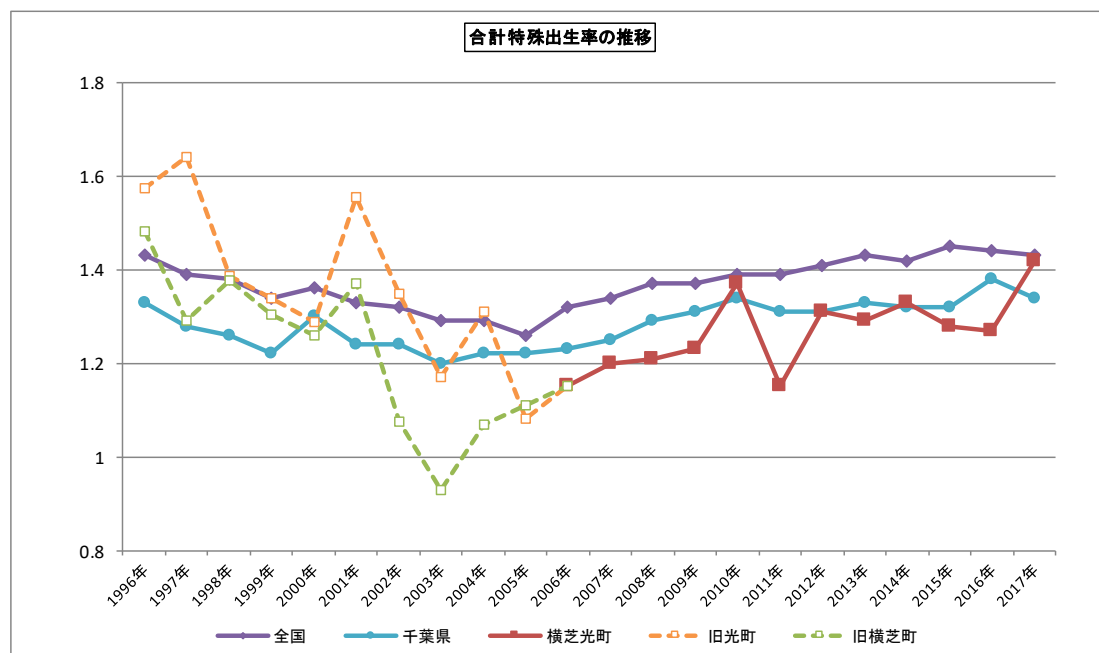
出典：国勢調査



出典：国勢調査

(8) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移を見ると、2005 年以降は全国値を下回っており、2009 年までと 2011 年、2013 年、2015 年、2016 年には千葉県の値も下回っています。しかしながら、2006 年の合併時の 1.15 に比べ 2014 年には 1.33、2017 年には 1.42 に上昇するなど、少子化の傾向は徐々に改善の兆しが見られます。



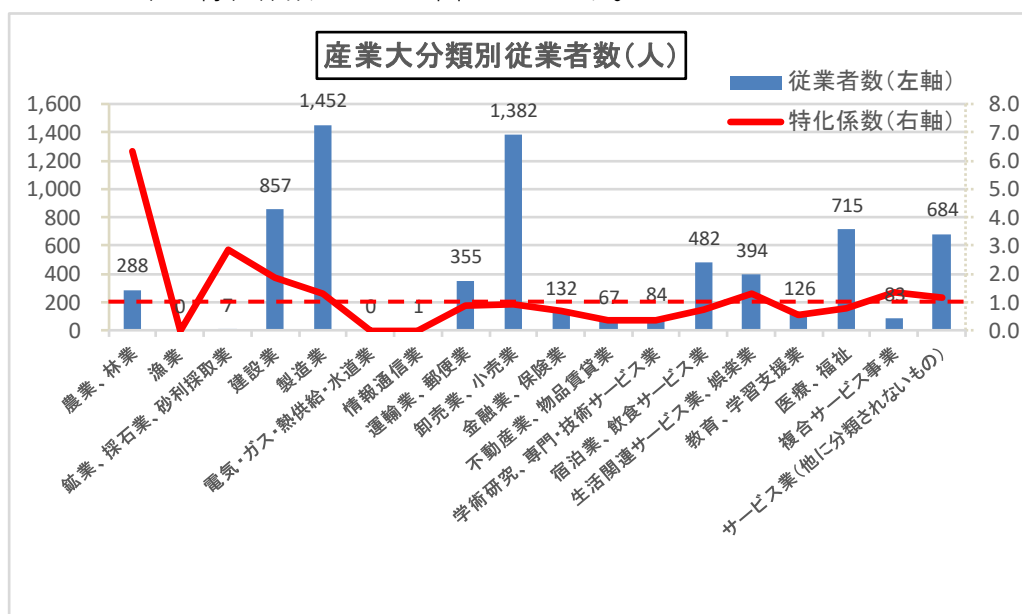
出典：千葉県 各種厚生統計調査

2. 産業動向分析

(1) 産業別従業者数

横芝光町の産業大分類別の従業者数を見ると、製造業の従業者が1,452人で最も多く、次いで卸売・小売業(1,382人)、建設業(857人)の順となっています。

横芝光町の産業特性を見るため、特化係数※を算出すると、農業・林業の特化係数が最も大きく、鉱業・採石・砂利採取業、建設業、製造業、生活関連サービス・娯楽業、複合サービス事業、サービス業で特化係数が1を上回っています。



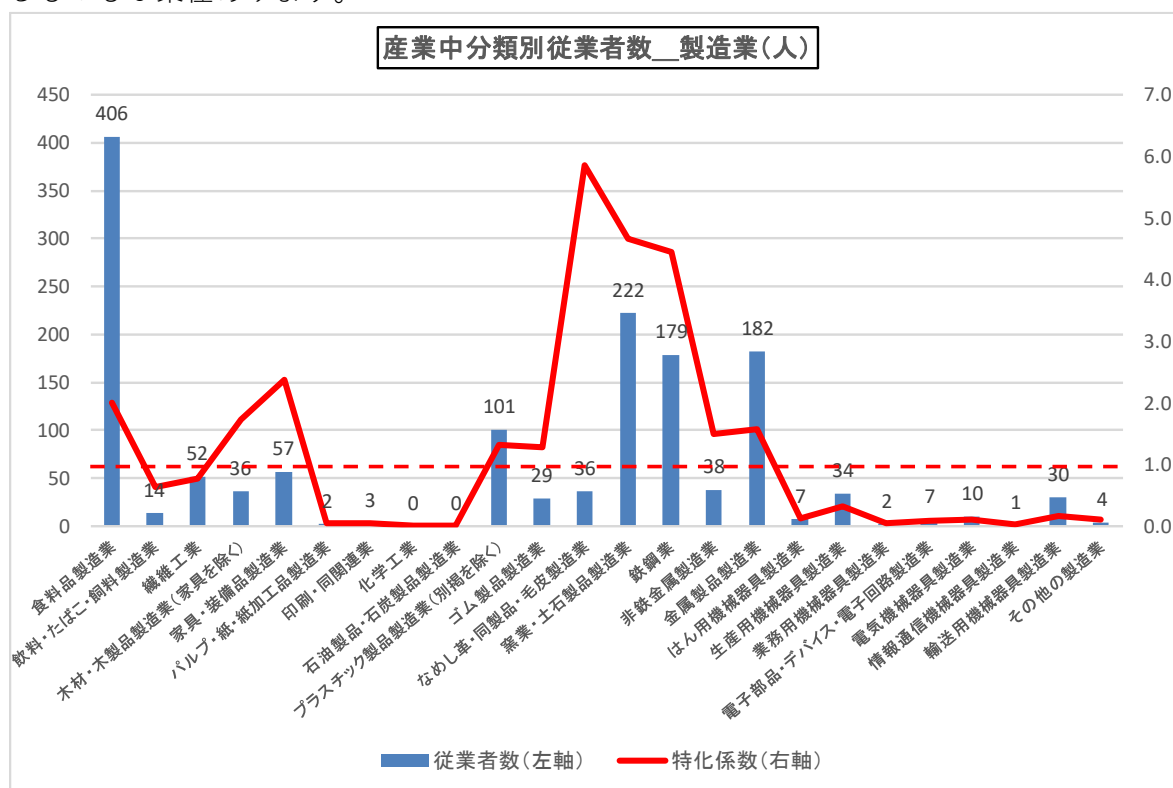
※特化係数：産業の業種構成などで、その構成比を全国の構成比と比較した係数のことをいう。特化係数が1以上であれば、当該地域におけるその産業は特化していると考えられる。

※生活関連サービス業、娯楽業：主として個人に対して日常生活と関連して技能・技術を提供し、又は施設を提供するサービス及び娯楽あるいは余暇利用に係る施設又は技能・技術を提供するサービスを行う事業所が分類される。

※複合サービス事業：信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所(郵便局、農業協同組合等)が分類される。

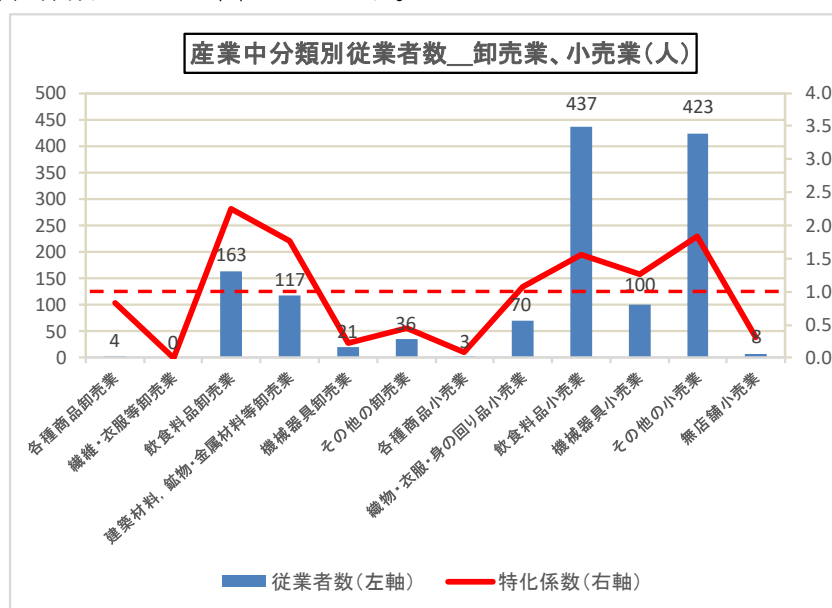
出典：2014年経済センサス 活動調査

従業者数の最も多い製造業について産業中分類別の従業者数を見ると、食料品製造業が 406 人で最も多く、次いで窯業・土石製品製造業（222 人）、金属製品製造業（182 人）の順となっています。特化係数を見ると、これらを含む 10 業種で 1 を上回っており、その中で 2 を上回るものも 5 業種あります。



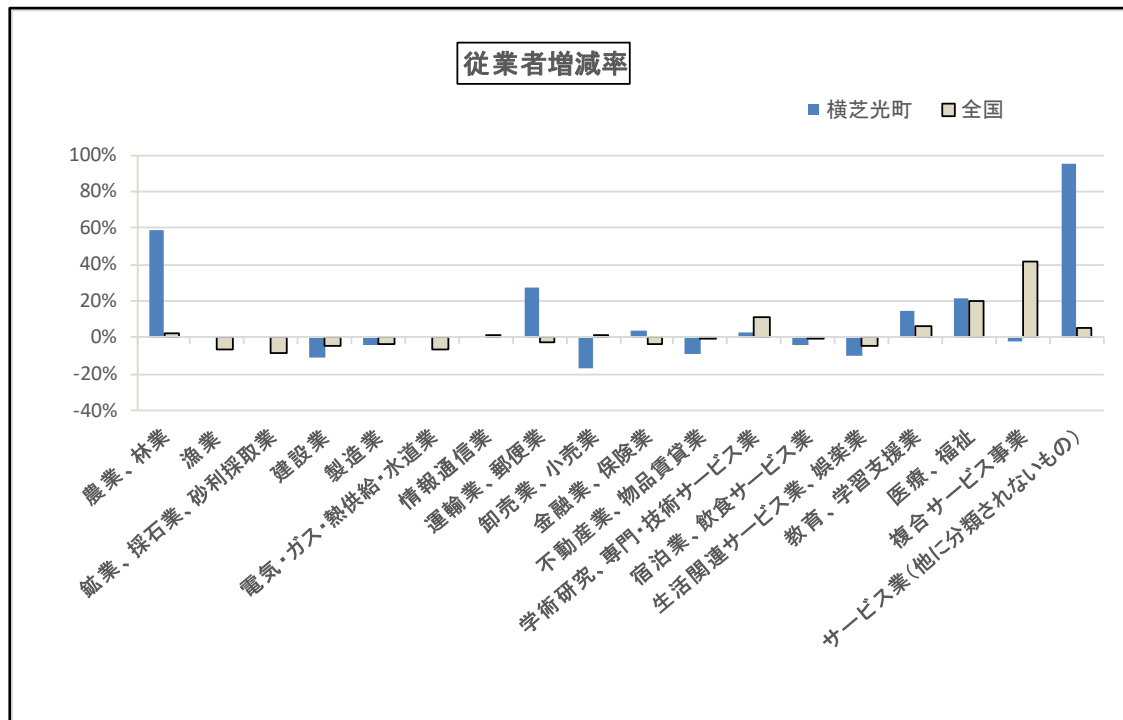
出典：2014 年経済センサス 活動調査

卸売業、小売業について産業中分類別の従業者数を見ると、飲食料品小売業が 437 人で最も多く、次いでその他小売業（423 人）、飲食料品卸売業（163 人）の順となっています。これら 3 業種は、特化係数も 1 を上回っています。



出典：2014 年経済センサス 活動調査

横芝光町の産業大分類別従業者数の増減率（2012 年⇒2014 年）を見ると、従業者数が増えているのが農業・林業、運輸業・郵便業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業となっています。

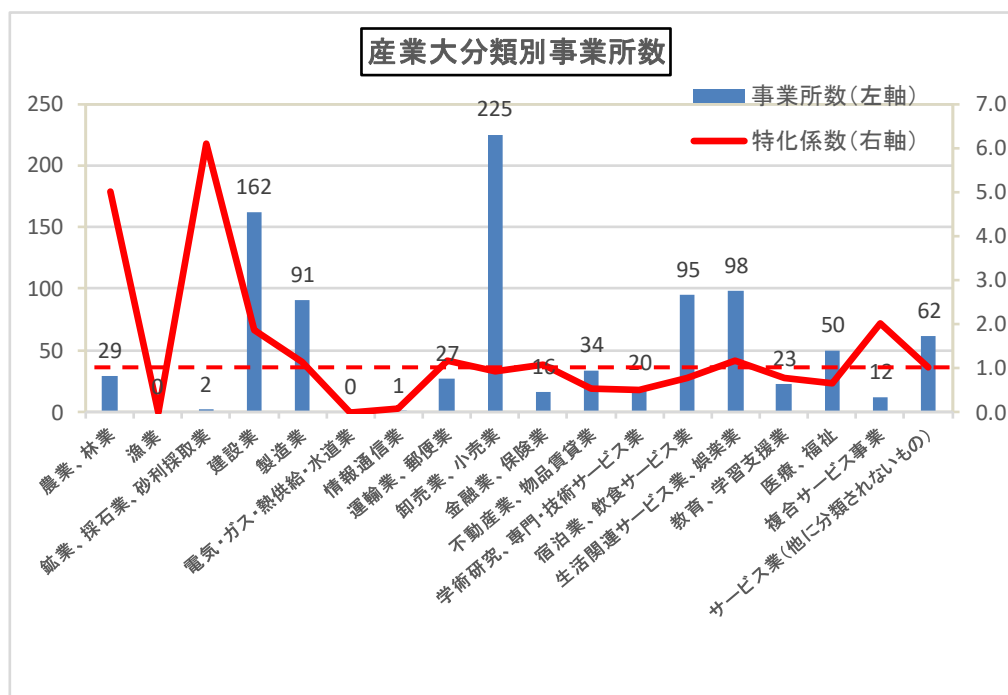


出典：経済センサス（2012 年、2014 年）

(2) 産業別事業所数

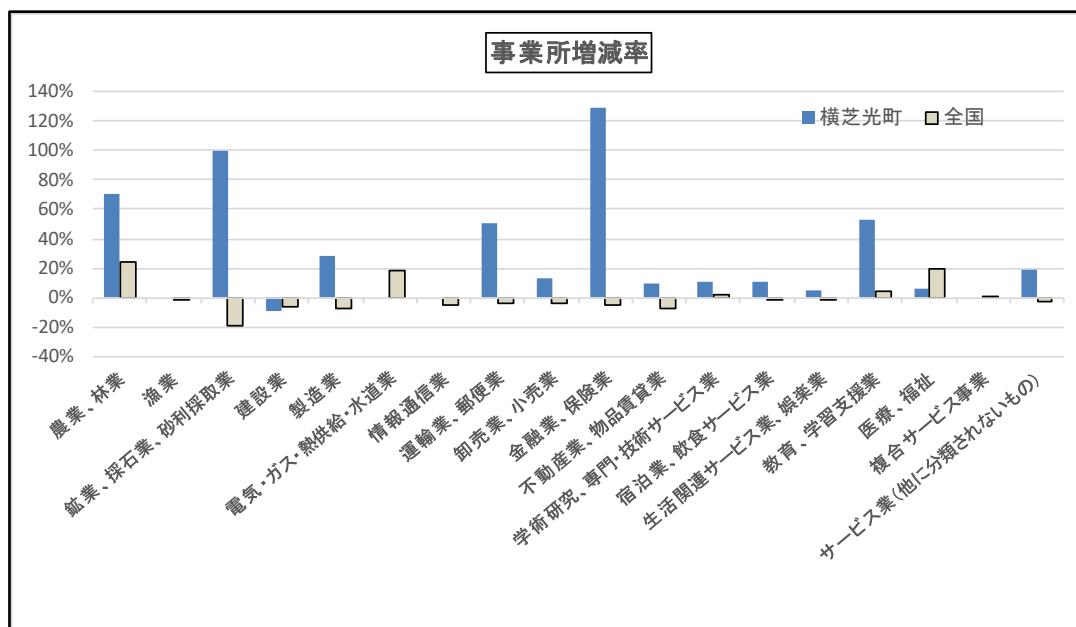
横芝光町の産業大分類別の事業所数を見ると、卸売・小売業が 225 事業所で最も多く、次いで建設業（162 事業所）、生活関連サービス・娯楽業（98 事業所）の順となっています。

横芝光町の産業特性を見るため、特化係数を算出すると、農業・林業、鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業、運輸業・郵便業、金融業・保険業、生活関連サービス・娯楽業、複合サービス事業、サービス業で特化係数が 1 を上回っています。



出典：2014 年経済センサス 活動調査

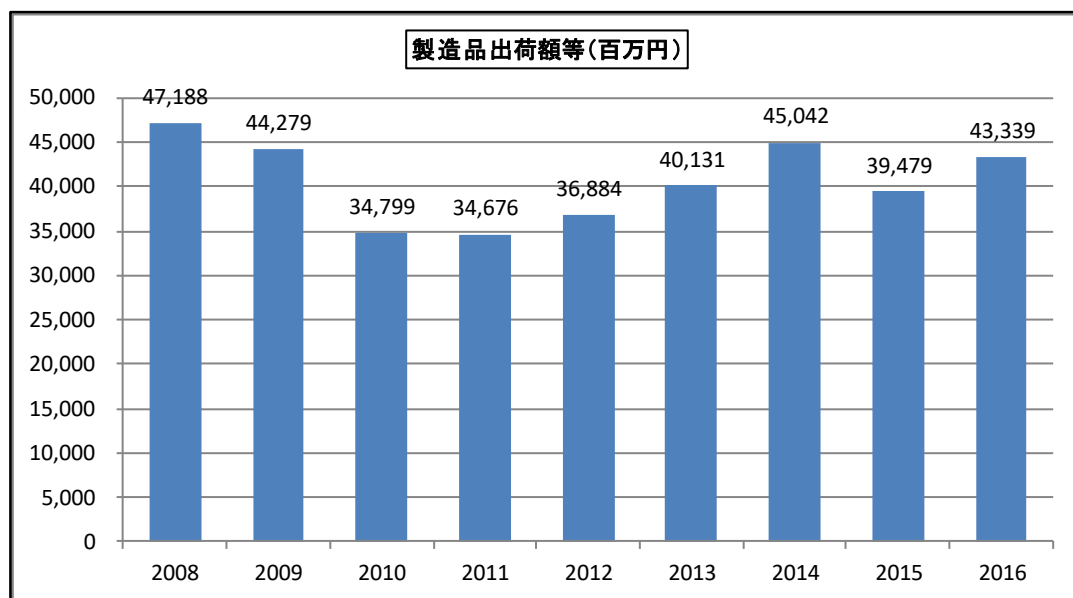
横芝光町の産業大分類別事業所数の増減率（2012 年⇒2014 年）を見ると、特に事業所の増加率が高いのが農業・林業、鉱業・採石業・砂利採取業、金融業・保険業となっています。



出典：経済センサス（2012 年、2014 年）

(3) 製造業製造品出荷額等

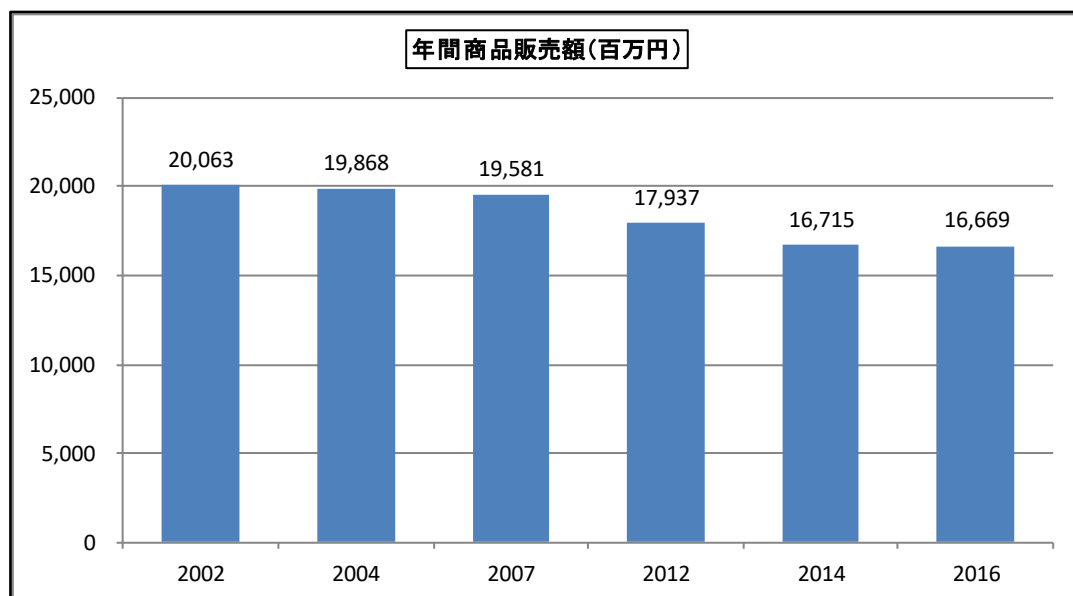
横芝光町の製造業事業所における製造品出荷額等の推移を見ると、2008年から2011年にかけては減少傾向が続いていましたが、その後は増加傾向、2013年から2016年は増減を繰り返しています。



出典：経済センサス、工業統計調査

(4) 小売業年間商品販売額

横芝光町の小売業事業所における年間商品販売額の推移を見ると、2002年以降現在まで減少傾向が続いており、2004年には200億円を割り込んでいます。

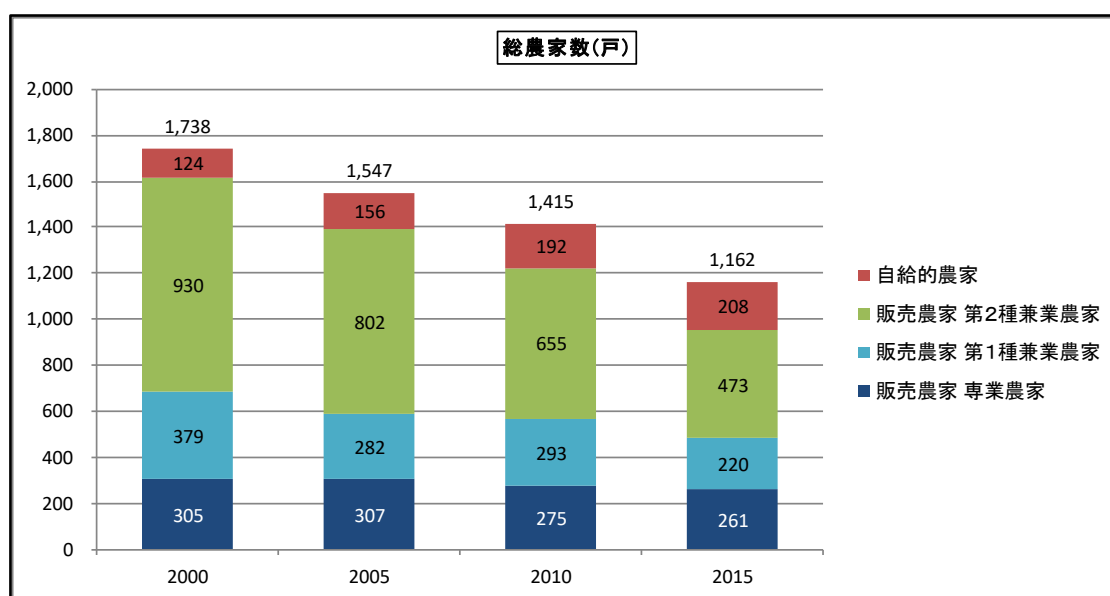


出典：経済センサス、商業統計調査

(5) 農家戸数、農業経営体数

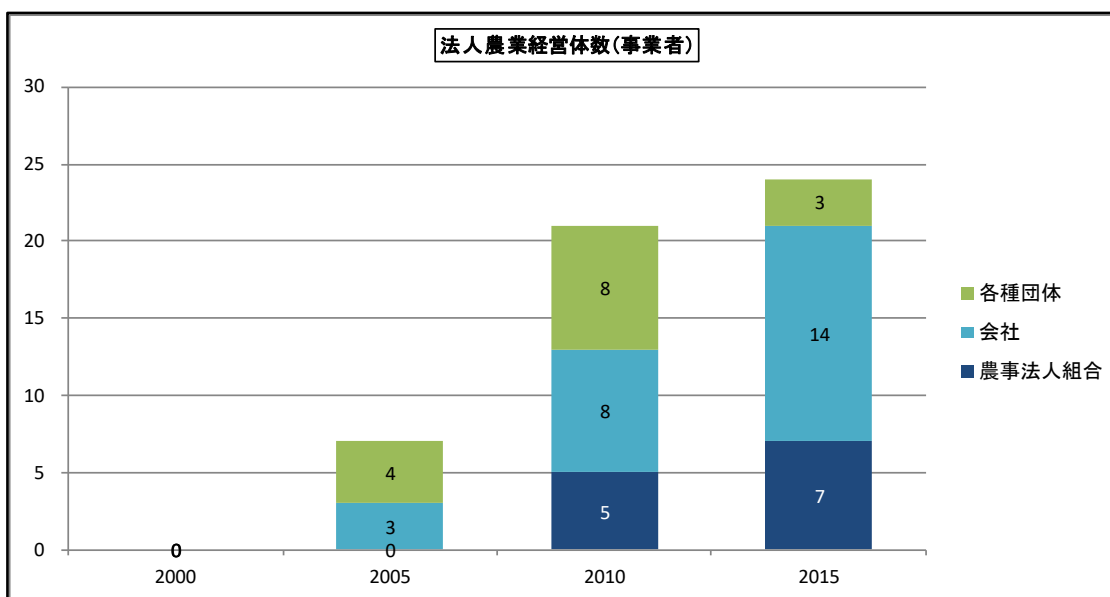
横芝光町の農家戸数の推移を見ると、2000 年以降減少傾向であり、2015 年の総農家数は 1,162 戸となっています。

内訳を見ると、販売農家のうち第 2 種兼業農家が減少を続けているのに対し、自給的農家が増加を続けています。



出典：農林業センサス

横芝光町の法人農業経営体数の推移を見ると、2000 年時点では見られませんでしたでしたが、その後は増加傾向にあります。



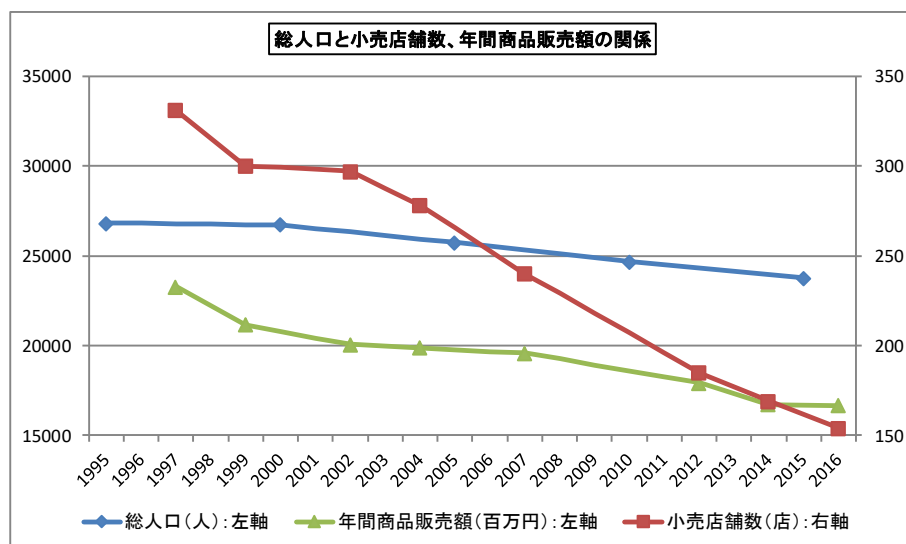
出典：農林業センサス

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 小売店など民間利用施設の進出・撤退の状況

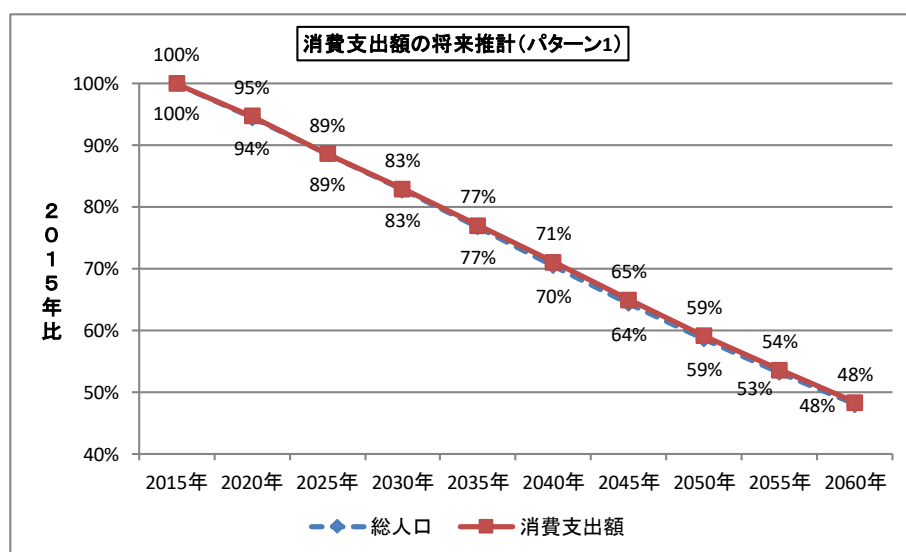
人口構造の変化は、地域における購買力を低めることとなり、その影響を受けて地域の小売店の撤退・廃業につながるものが危惧されます。

これまでの横芝光町の人口と小売店舗数、年間商品販売額の推移を見ると、人口減少に伴い小売店舗数、年間商品販売額がともに減少していることがうかがえます。



出典：国勢調査（総人口）、商業統計及び経済センサス活動調査（小売店舗数、年間商品販売額）をもとに、事務局作成

将来の人口減少に伴う消費支出額の推計を行ったところ、人口の減少に比例して消費支出額も減少していくと見込まれます。消費支出額の減少は年間商品販売額の減少につながることから、人口減少が地域の商業の衰退につながるおそれがあります。



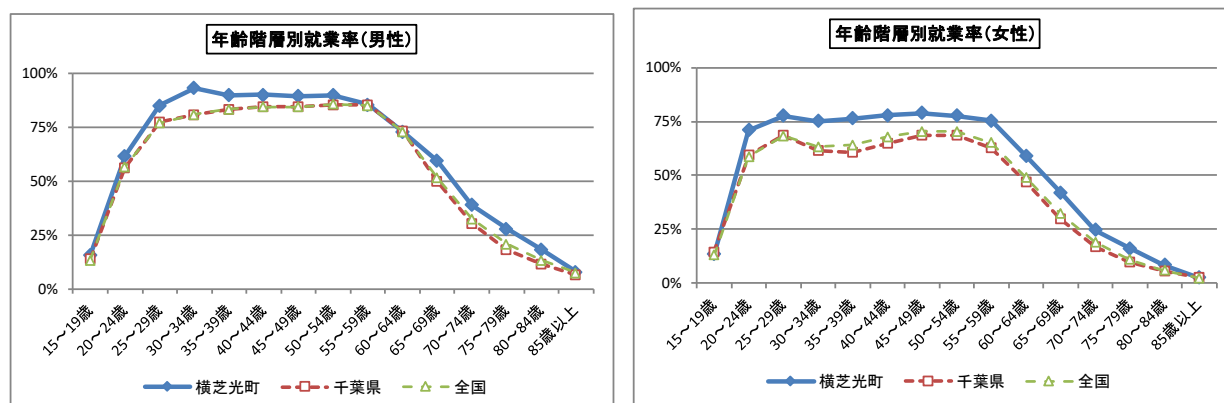
※総人口：国勢調査（2015年）及び社人研推計値（2020年～）

消費支出額：「全国消費実態調査（2009年）」による年齢階級別消費支出額をもとに、1人あたり消費支出額を算出し、年齢階級別人口推計値（パターン1）に掛けて算出

(2) 地域の産業における人材の過不足状況

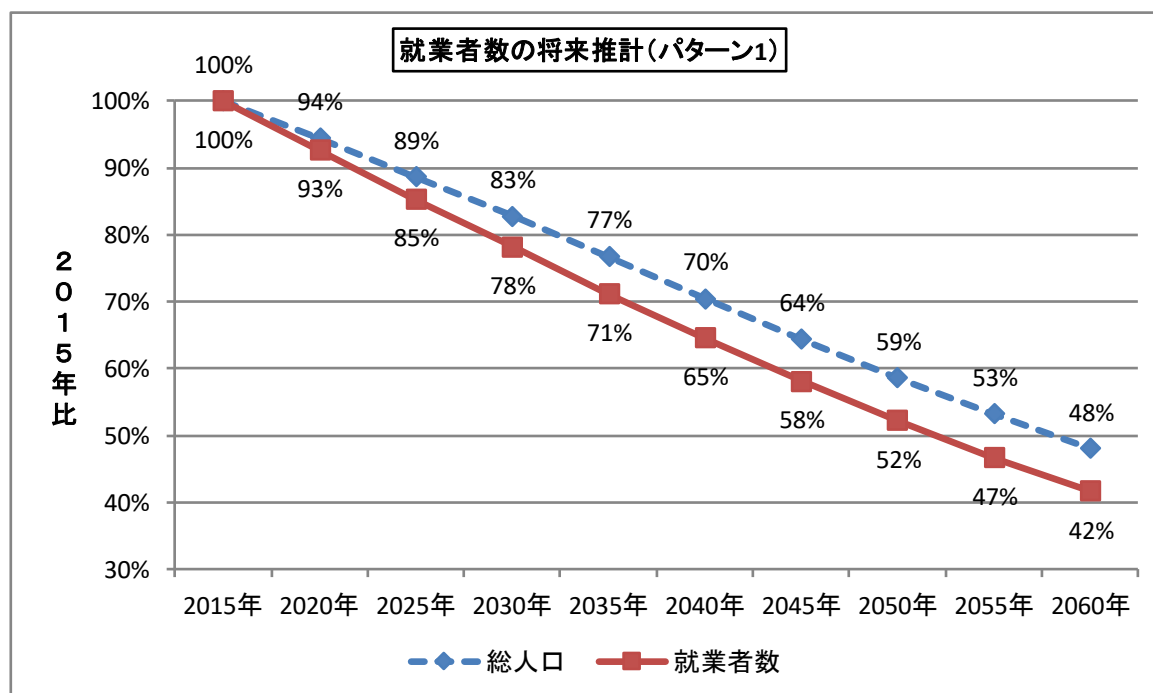
人口構造の変化は、地域における労働力人口を低めることとなり、その影響を受けて地域の産業の衰退につながるものが危惧されます。

横芝光町の年齢階層別就業率を千葉県及び全国と比較すると、男女ともにほとんどの年齢層で千葉県及び全国よりも就業率が高くなっており、人口に対する労働力の集積が高い地域と言えます。



出典：2015 年国勢調査

将来にわたり年齢階層別就業率が現状のままで推移すると仮定すると、人口の減少及び少子高齢化の進展により、総人口の減少度合いよりも早く就業者数が減少すると見込まれます。就業者数の減少は地域における労働力の減少につながることから、人口減少が地域の産業の衰退につながるおそれがあります。



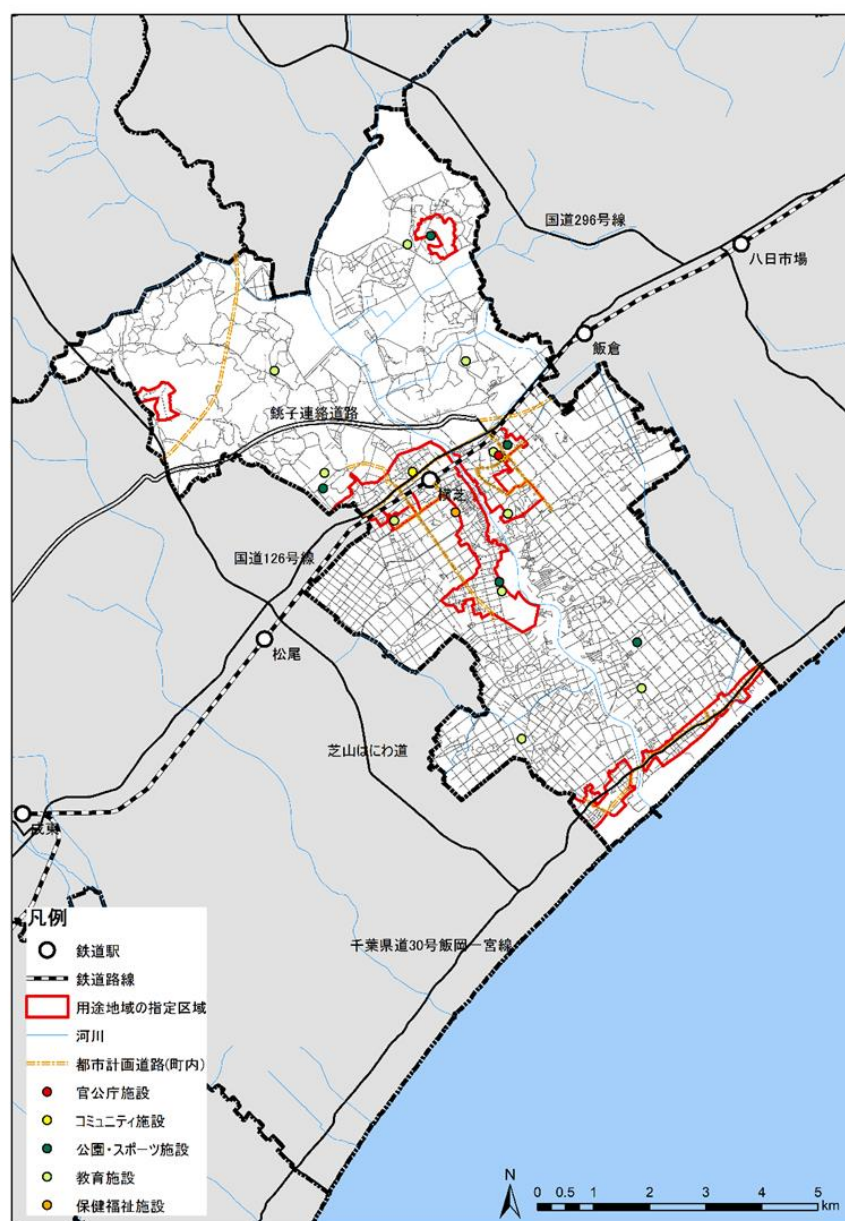
※総人口：国勢調査（2015 年）及び社人研推計値（2020 年～）

就業者数：国勢調査（2015 年）による性別年齢階級別就業率を性別年齢階級別人口推計値（パターン 1）に掛けて算出

(3) 公共施設の維持管理・更新等への影響

人口構造の変化は、地域の公共施設の利用者数を低めることとなり、その維持・管理に対する負担の増大が危惧されます。

横芝光町の公共施設の立地状況を見ると、町内に教育施設（小・中学校）や保健福祉施設が、また横芝駅前には情報交流館「ヨリドコロ」が立地しています。

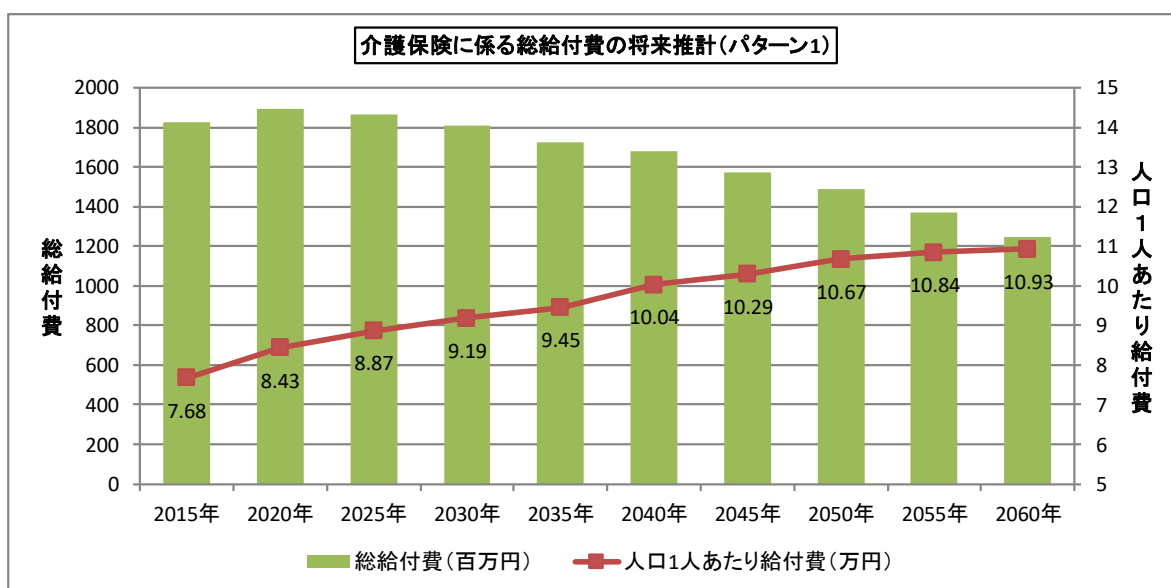


出典：横芝光町土地利用ビジョン

(4) 高齢化が町の財政状況へ及ぼす影響

人口構造の変化は、福祉や介護など少子高齢化に対応するための支出の増大につながり、歳出面からも自治体の財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

第7期横芝光町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画をもとに、将来人口推計に基づく介護保険総給付費の将来推計を行うと、総給付費は2020年をピークに以後減少傾向となりますが、人口1人あたり給付費は緩やかに増加を続け、2040年から10万円を超えると見込まれます。人口1人あたり給付費が増加のまま推移すると、財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。



※総給付費：横芝光町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における第7期期間中の要支援・要介護認定者数と総給付費から認定者1人あたり給付費を算出し、国勢調査及び住民基本台帳（各年9月）による65歳以上人口と要支援・要介護認定者数の割合が将来にわたり同じ割合で進むものと仮定して算出

人口1人あたり給付費：総給付費を人口推計値（パターン1）で割って算出

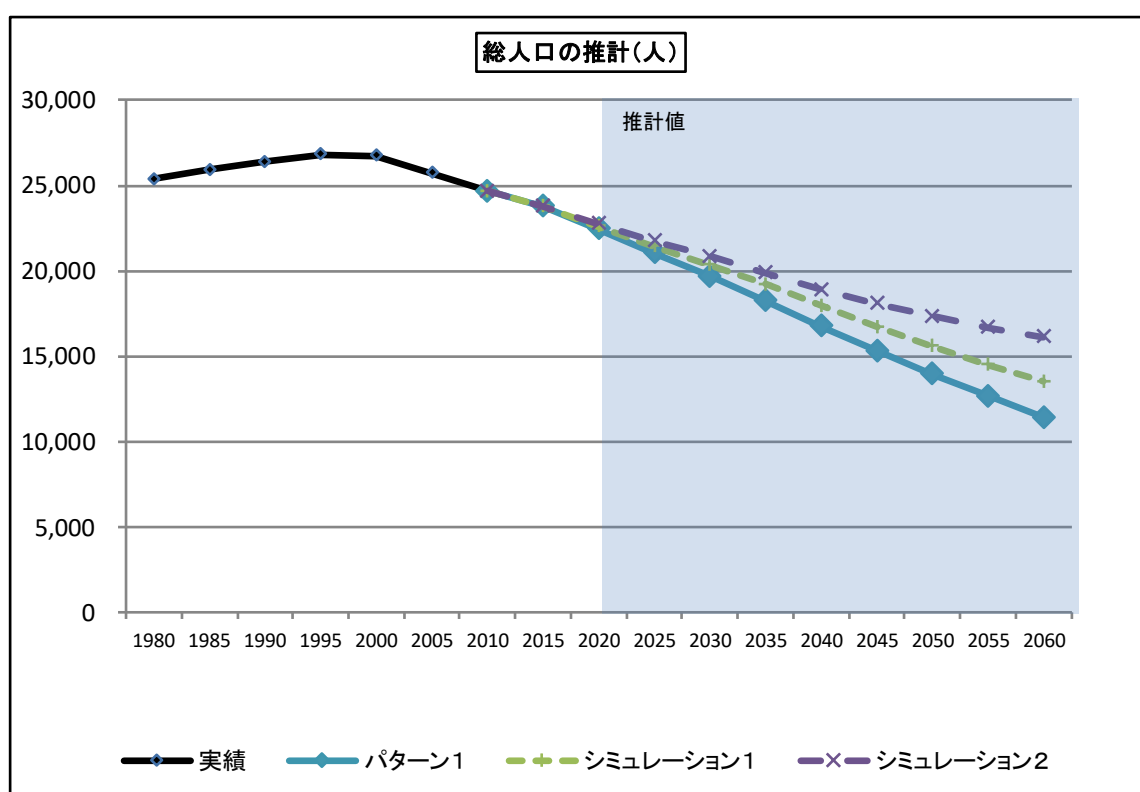
4. 将来人口の推計

(1) 総人口の推計

横芝光町の将来人口推計について見ると、社人研の推計方法に準拠したパターン1では、2030年までに総人口が2万人を割り込み、さらに2050年までに1万5千人を割り込み、2060年には1万1千人程度にまで減少するものとされています。

また、パターン1に合計特殊出生率の上昇を見込んだシミュレーション1の場合は、総人口が2万人を割り込むのは2035年、1万5千人を割り込むのは2055年頃と見込まれています。

さらに、パターン1に合計特殊出生率の上昇と人口移動の均衡の両方を見込んだシミュレーション2の場合は、総人口が2万人を割り込むのは2035年頃とシミュレーション1と同程度ですが、2060年までに1万5千人を割り込まないものと見込まれています。



	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
パターン1	23,762	22,446	19,676	16,750	13,936	11,410
シミュレーション1	23,762	22,584	20,353	17,958	15,567	13,508
シミュレーション2	23,762	22,751	20,845	18,906	17,323	16,114

※それぞれの人口推計方法は以下のとおり。

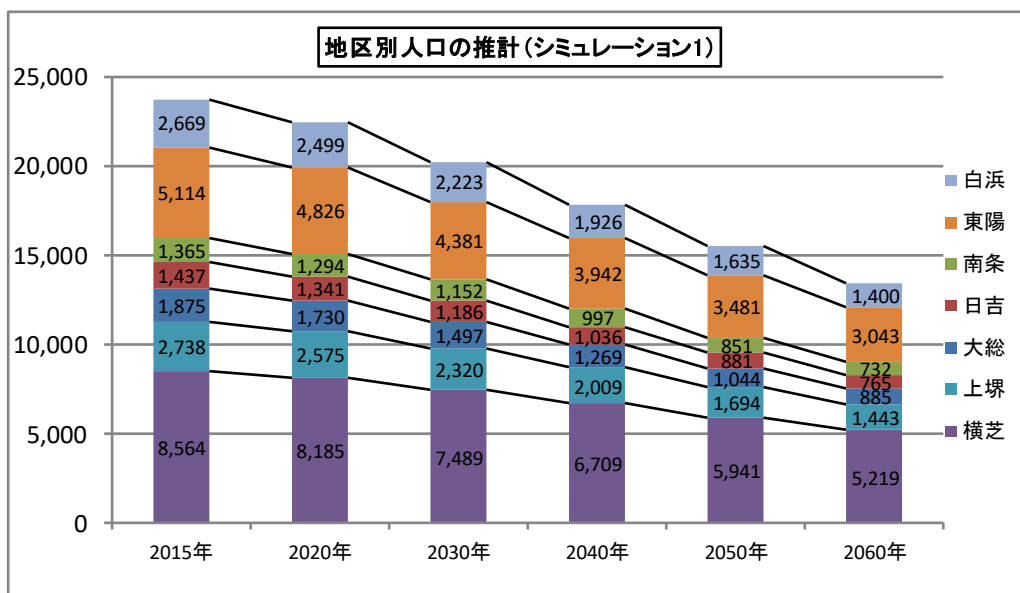
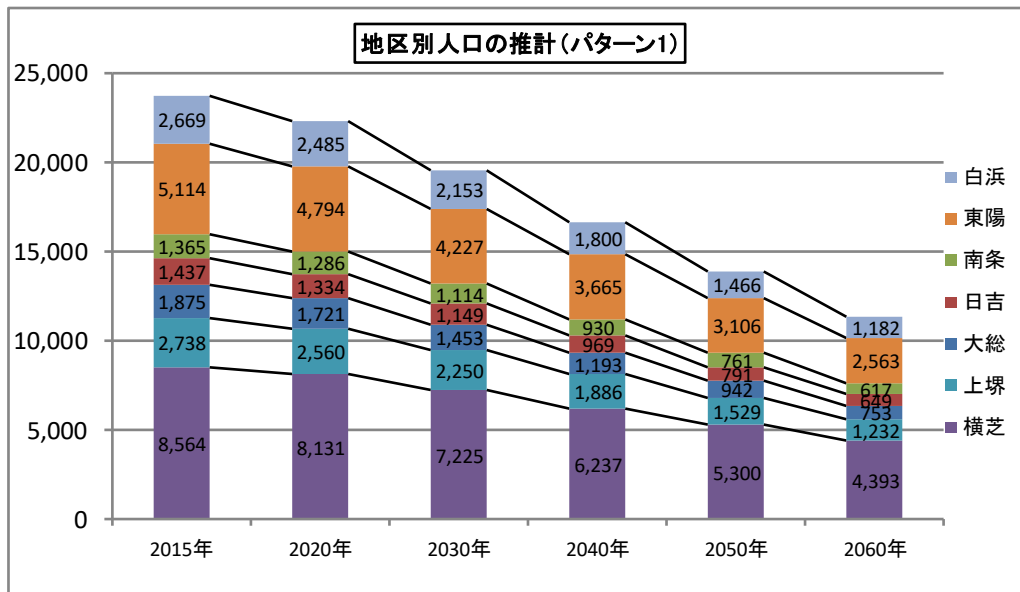
パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

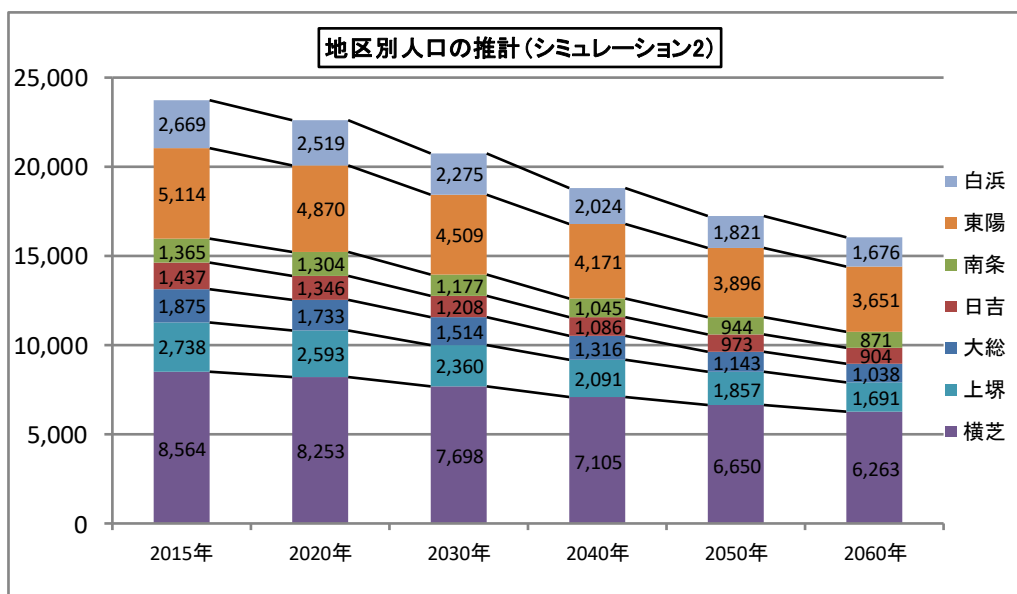
シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

横芝光町の将来人口推計について地区別の傾向を見ると、いずれの推計方法によっても、すべての地区で人口減少が続くものと見込まれています。合計特殊出生率の上昇を見込んだシミュレーション1の場合は、人口が1,000人を割り込むのは2040年で1地区、2050年で2地区、2060年で3地区と推計されています。

また、パターン1に合計特殊出生率の上昇と人口移動の均衡の両方を見込んだシミュレーション2の場合は、2040年時点では人口が1,000人を割り込むことはないものと推計されますが、2050年で2地区において1,000人を割り込む地区が出てくるものと推計されています。





※それぞれの人口推計方法は以下のとおり。

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

※それぞれの人口推計方法を地区別人口に当てはめて試算しており、推計結果には小数点以下の数値が含まれているため、地区別人口の合計値が横芝光町の推計値と合致するとは限らない。

（2）年齢区分別人口の推計

横芝光町の年齢3区分別人口の将来推計を見ると、年少人口については、社人研の推計方法に準拠したパターン1では、一貫して減少するものと推計されていますが、合計特殊出生率の上昇を見込んだシミュレーション1並びにシミュレーション2の場合は、2025年～2030年にかけて増加するものと推計されています。

また、いずれの推計方法によっても、生産年齢人口については2015年以降は減少が続くものと推計されているほか、老年人口については2020年のピーク以後は減少するものと推計されています。

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口	パターン1	2,557	2,256	1,994	1,767	1,555	1,396	1,236	1,092	964	854
	シミュレーション1	2,557	2,394	2,363	2,444	2,382	2,278	2,106	1,969	1,856	1,768
	シミュレーション2	2,557	2,382	2,379	2,580	2,639	2,663	2,626	2,586	2,529	2,478
生産年齢人口	パターン1	13,138	11,817	10,809	9,913	9,063	7,921	7,102	6,265	5,621	5,042
	シミュレーション1	13,138	11,817	10,809	9,913	9,202	8,247	7,659	7,020	6,583	6,226
	シミュレーション2	13,138	12,085	11,284	10,513	9,942	9,223	8,911	8,658	8,652	8,705
老年人口	パターン1	8,067	8,372	8,257	7,996	7,621	7,433	6,965	6,578	6,064	5,514
	シミュレーション1	8,067	8,372	8,257	7,996	7,621	7,433	6,965	6,578	6,064	5,514
	シミュレーション2	8,067	8,285	8,091	7,751	7,303	7,019	6,530	6,080	5,492	4,930

※それぞれの人口推計方法は以下のとおり。

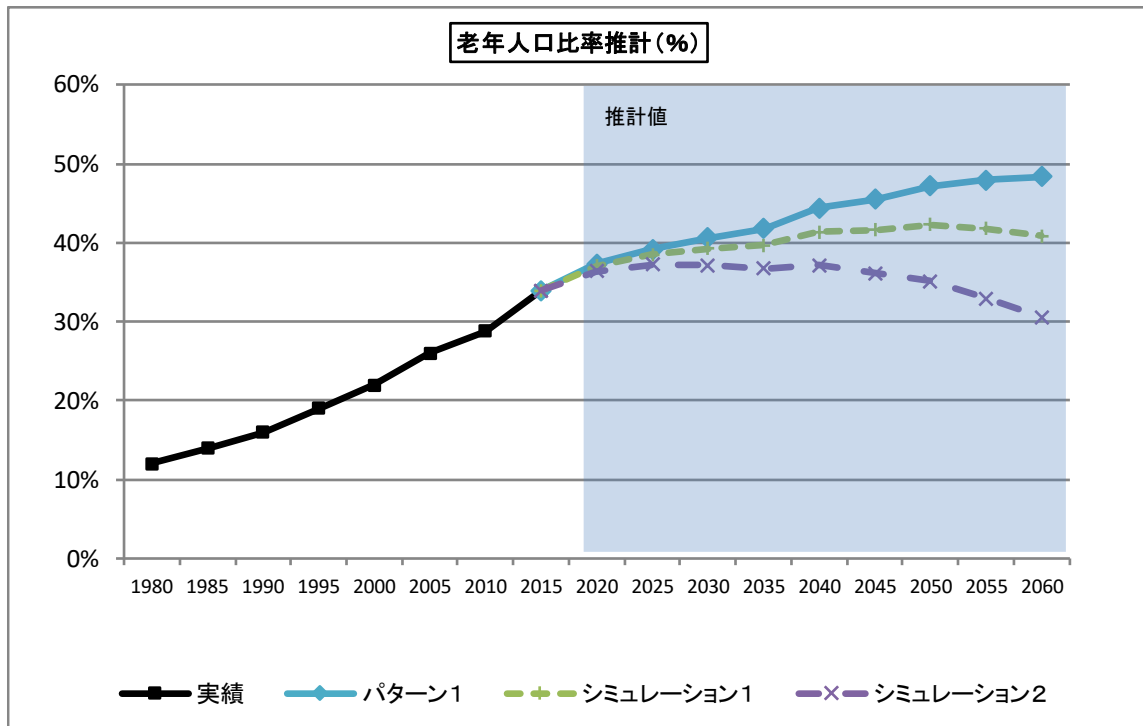
パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

老年人口比率の将来推計について見ると、2015 年に 33.9%まで到達した老年人口比率はその後も上昇を続ける見通しであり、パターン1 の場合は 2060 年まで一貫して上昇するとされています。一方、合計特殊出生率の上昇を見込んだシミュレーション1 の場合は、2050 年に 42.3%まで上昇した後は徐々に低下し、2060 年には 40.8%になるものと推計されています。

また、合計特殊出生率の上昇と人口移動の均衡の両方を見込んだシミュレーション2 の場合は、2040 年に 37.1%まで上昇した後徐々に低下し、2060 年には 30.6%になるものと推計されています。



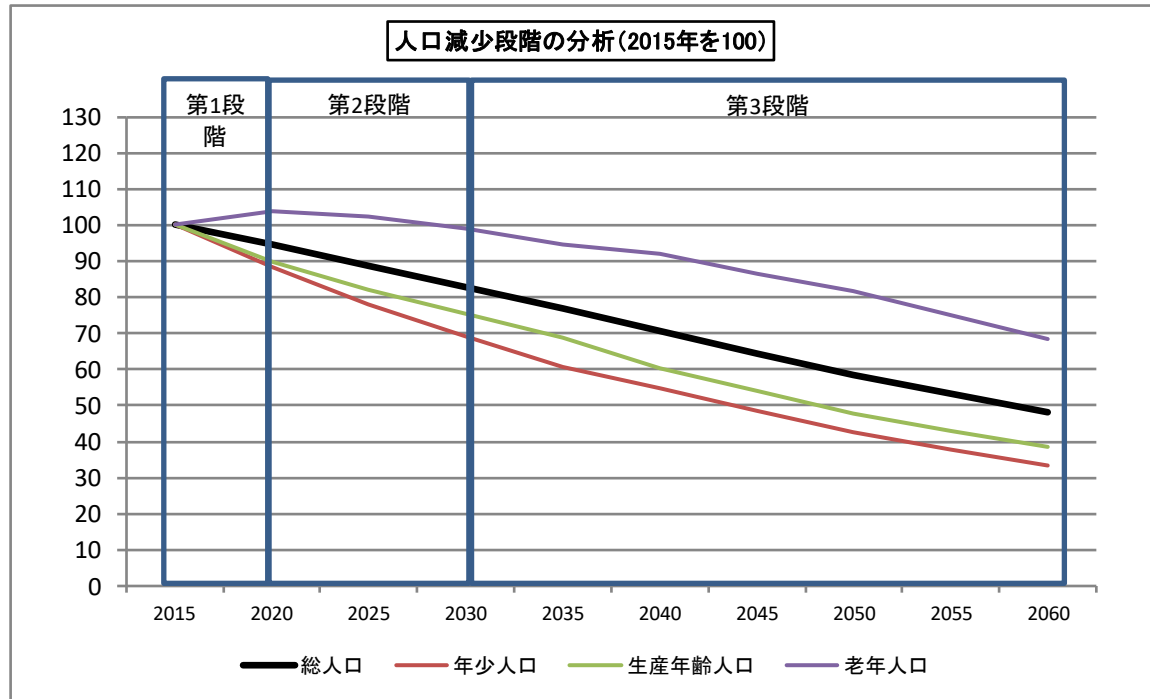
※それぞれの人口推計方法は以下のとおり。

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

横芝光町の年齢3区分別人口の将来推計（パターン1）について、2015 年を 100 としたときの指標で見ると、2020 年までは老年人口が増加する第 1 段階ですが、その後は老年人口も減少に転じる第 2 段階に移行し、2030 年以降は老年人口が 2015 年時点の水準を下回る第 3 段階に移行するものと推計されています。



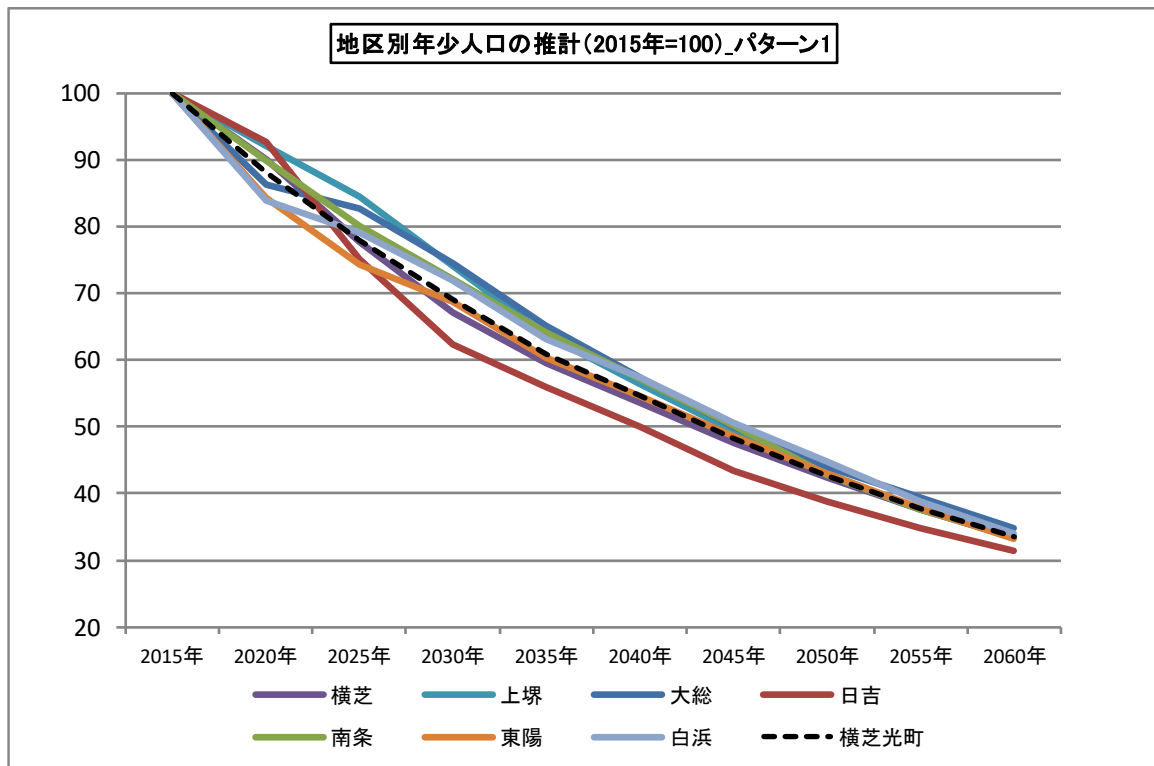
※人口減少段階の定義は以下のとおり。

第 1 段階：老年人口の増加（総人口の減少）

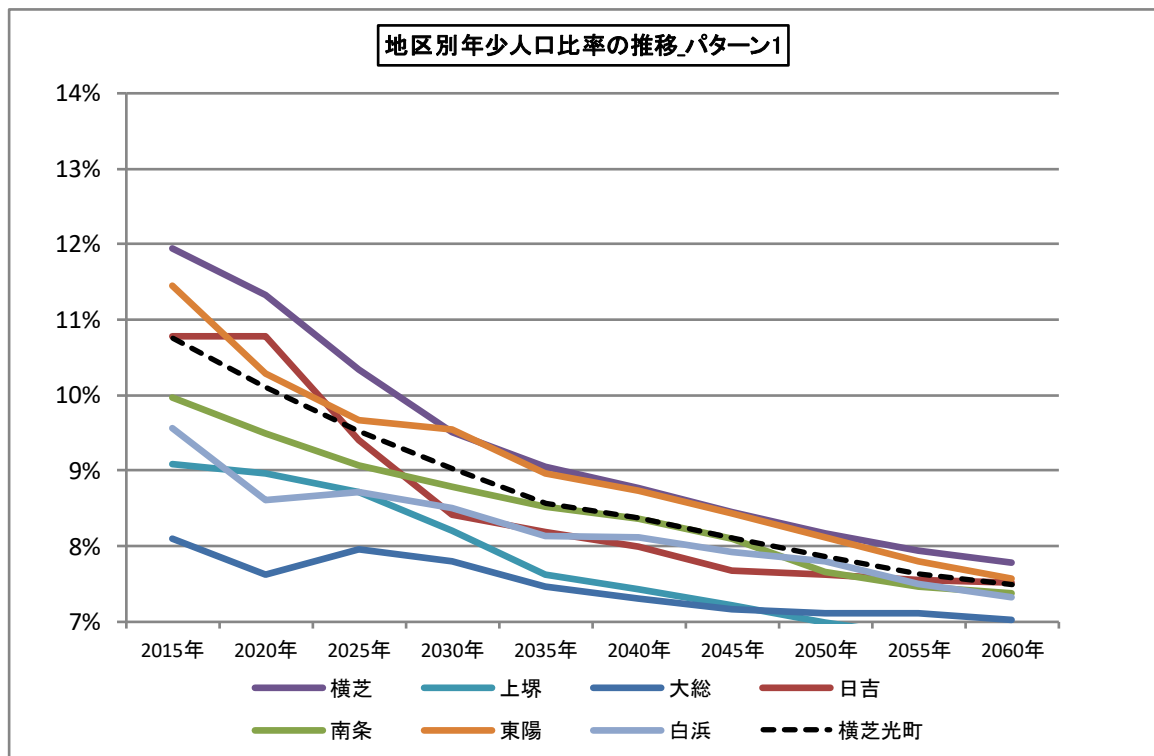
第 2 段階：老年人口の維持・微減

第 3 段階：老年人口の減少

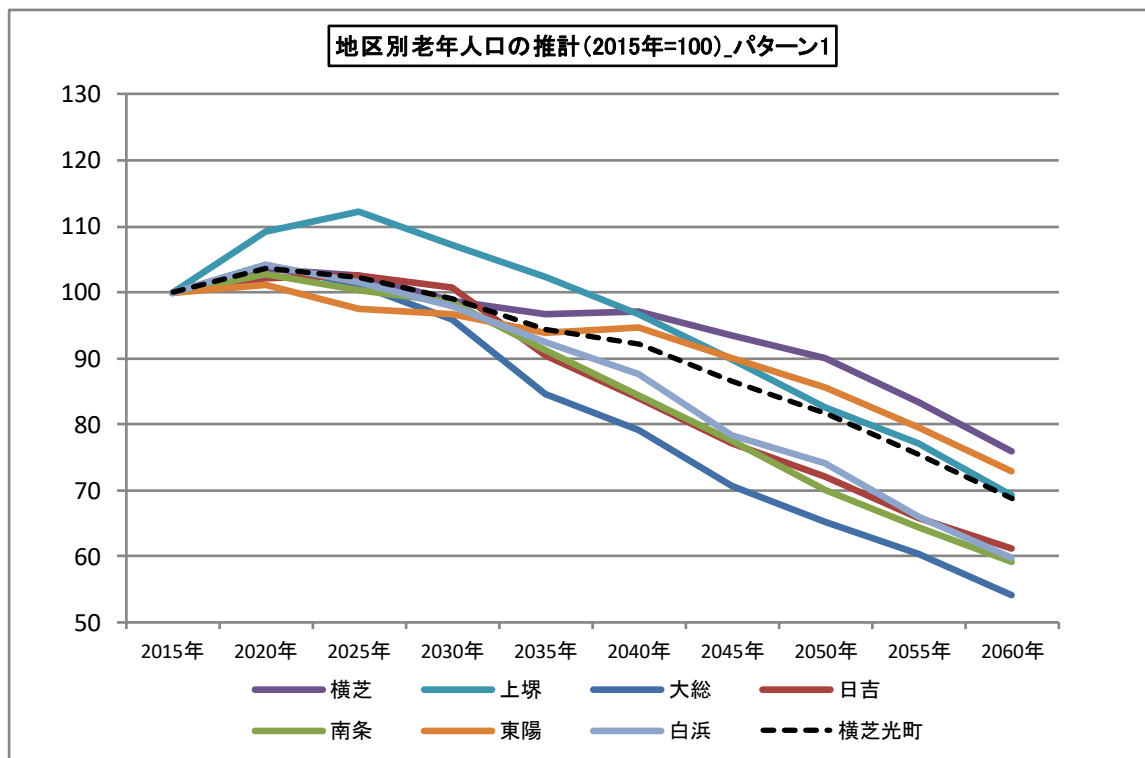
地区別の年少人口の将来推計（パターン1）について、2015 年を 100 としたときの指標で見ると、2050 年にはすべての地区で 50 を下回るものと推計されています。



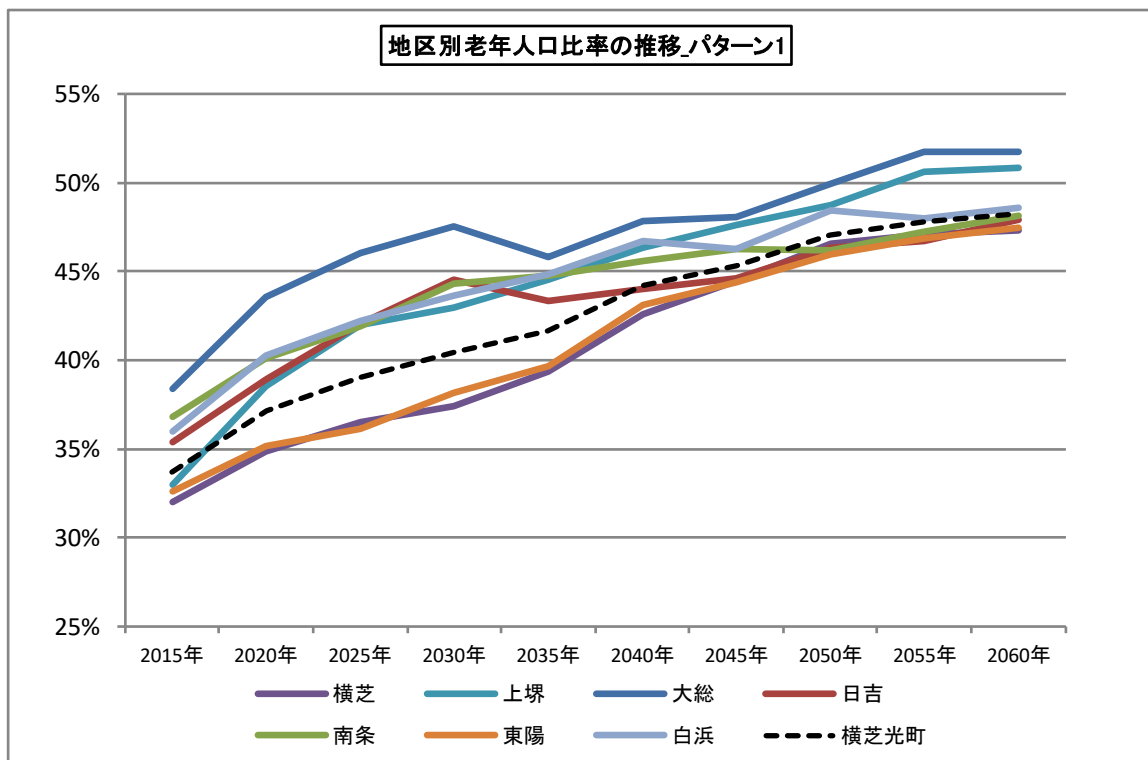
地区別の年少人口比率の将来推計（パターン1）について見ると、2020 年には横芝、東陽、日吉を除く 4 地区で 10%を下回り、2030 年にはすべての地区で 10%を下回るものと推計されています。



地区別の老年人口の将来推計（パターン１）について、2015 年を 100 としたときの指標で見ると、2040 年にはすべての地区で老年人口が減少に転じるものと推計されています。



地区別の老年人口比率の将来推計（パターン１）について見ると、2040 年にはすべての地区で 40%を上回るものと推計されています。



第2章 将来人口の推計と分析

1 目指すべき将来の方向

横芝光町の人口の将来展望にあたり、以下の方向性を目指すこととします。

(1) 人口減少の克服

横芝光町の人口減少の構造的な課題を分析すると、自然要因として合計特殊出生率(一人の女性が生涯に産む子どもの数)が、一時的な上昇、改善傾向にあるものの、全国平均と比べ低い傾向にあること、また、社会要因では、進学や就職による若者の転出が著しい上に、卒業後に町に戻る若者が少ない(戻りたくても働く場所がないため戻ることができない)ことが大きな要因となっている。

短期的な取組で人口減少を止めることは不可能であるが、若年層の定着を目的とする雇用対策とその若者が横芝光町で結婚し、出産し、子育てをする「好循環」の創出、またアンケートでも特にニーズの高い公共交通施策等を更に充実させることが人口減少対策として極めて重要である。

そのため、人口減少対策としては、町の将来を担う若者を中心とする人材確保に取り組み、町内企業の活性化、企業誘致を積極的に進め、雇用を拡大する。併せて、産業振興や観光振興を中心とした「元気な産業と安定した雇用の創出」や「観光交流人口の拡大による雇用の創出」を図り、若者雇用の受皿づくりを進める。

また、子育て世代の経済的な負担を軽減し、ワークライフバランスを安定させることにより、「希望する子どもの数を持てる」子育て環境の整備を進め、子育てしやすい町づくりから少子化の流れを克服する。

さらには、短期的な定住人口の確保だけでなく、将来的な地方移住にも繋がる「関係人口」の創出を目指し、地域外の人に関係人口となる機会の提供に取り組むことが必要となる。

(2) 選ばれるまちづくり

地方創生は、言うまでもなく「ひと」が中心であり、長期的には、地方で「ひと」をつくり、その「ひと」が「しごと」をつくり「まち」をつくるという流れを確かなものにしていく必要がある。

しかし、現状では「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル(悪循環の連鎖)が懸念されている。

国の第2期「総合戦略」では、悪循環を断ち切るために、「まち」、「ひと」、「しごと」を起点に、「ひと」を地域に呼び込むことによって「しごと」を起こす、「まち」の魅力を高めることにより「ひと」を呼び込むなど、多様なアプローチから「まち」、「ひと」、「しごと」の好循環を確立し、人々が安心して生活を営み、子供を産み育てられる。そのような環境を地方につくることが求め

られている。

横芝光町においても、時代に合った魅力的な町をつくり、住む人が安心して住み続けたいと思える町、住んでみたいと思われる町を目指し、官民一体となって特色ある町づくりを進めなければならない。

また、横芝光町においては、近隣市町村間の人口移動が多い中、「自然環境」や「子育て環境」については近隣と比較しても優れている点として評価されている。一方、「交通の便利さ」、「働く場所」については近隣と比べて劣っていると評価されていることから、劣っている点の改善を進めつつ、子育て環境の充実や自然環境等、優れている点(強み)をさらに伸ばしていくことで、横芝光町ならではの、“選ばれるまちづくり”を進める。

(3) 危機感の共有

社会の構造的な課題の解決には長い期間を要する。仮に短期間で出生率が改善しても、出生数は容易には増加せず、人口減少に歯止めがかかるまでに数十年を要する。一方で、解決のために残された選択肢は少なく、無駄にできる時間はない。

そのためにも、スピード感を持って地方創生プロジェクトを実行に移し、経験や勘ではなく、データに基づく検証により、更に有効な対策を導き出すことが重要である。

横芝光町は、財政力に余裕がある町ではない。したがって、地方創生と併行して既存事業の取捨選択を進め、町民とともに問題意識を共有しながら、これまでにない危機感を持って、人口減少の克服と好循環の確立を目指す必要がある。

(4) 多様な人材との協働

地域を活性化し、創生していくには、住民自治の更なる向上が重要であり、その前提として「人づくり」と「多様な人材との協働」が求められている。このまちに関わる人それぞれが、人と人とのつながりや、これまで培ってきた知識や経験を多彩な分野で発揮することで、魅力と活力にあふれた地域社会が築かれていく。

女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、引き続き「オール横芝光町」で地方創生の取り組みを目指す。そのために地方創生の基盤をなす人材の掘り起こしや育成、誰もが活躍しやすい環境整備に取り組むとともに、「横芝光町まち・ひと・しごと創生会議」を継続し、検討を進めていく。

（５）時代の流れを力にする

将来の社会・経済状況の変化として、未来技術(情報通信技術など Society5.0 の実現に向けた技術)の進展や、アジアをはじめとする中間層・富裕層の拡大等を背景とした消費や観光需要の更なる高まりなどが見通される。

直近では、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が予定されており、横芝光町は中央アメリカにあるベリーズ国を交流相手国として、ホストタウンに登録している。また、成田空港とも近接しており、町と世界とが結びつきやすい環境であることから「地方から世界へ」という観点も持った上で、地方創生を実現していくことが重要である。

また、持続可能な開発目標(SDGs)を原動力とした地方創生に向け、庁内体制等の構築を図る必要がある。

さらに、成田空港の更なる機能強化に伴い、成田空港内の就業者数は 2.7 万人増加することが想定されており、本町における就業者等の新規定住による人口増の大きなチャンスがある。成田空港の更なる機能強化自体は短期間に実現するものではないが、今の段階から更なる機能強化に伴う企業の立地ニーズや住宅供給ニーズを捉え、準備を進めていく必要がある。

【持続可能な社会を目指す S D G s】

2015 年 9 月の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の中核を成す S D G s（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals）は、17 のゴール（右図の「17 の国際目標」のこと。）と各ゴールごとにより具体的な目標を掲げた 169 のターゲットで構成されており、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題を不可分なものとして統合的に解決することを目指す先進国を含む国際社会共通の目標となっています。



2 人口の将来展望の考え方

(1) 第1期人口ビジョンにおける将来展望

第1期人口ビジョンにおいては、以下の2つの考え方に基づき人口の将来展望を設定しています。

①出生数を増やす

出生数を増やすための施策を講じることにより、合計特殊出生率を2015年の1.38から2020年には1.50、2030年には1.80まで高め、その後は一定で推移するものとして推計します。

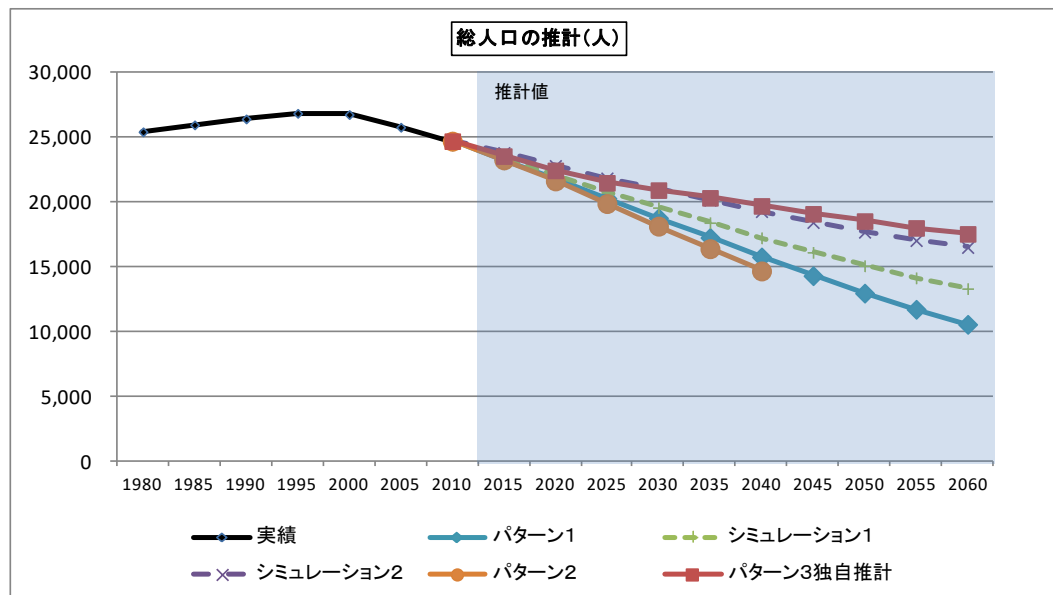
②転出数を減らし、転入数を増やす

2015年までの純移動数をこれまでの実勢に基づき推計するとともに、今後他市町村への転出を抑制し、他市町村からの転入を促進するための施策を講じることにより、2040年まではパターン1で設定された純移動率から以下のとおり上乗せするものとし、2045年以降は2040年と同水準で推移するものとして推計します。

表：純移動率の上乗せ値

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
0～14歳	-	0.0100	0.0250	0.0500	0.0500	0.0500
15～64歳	-	0.0100	0.0250	0.0500	0.0500	0.0500
65歳以上	-	0.0100	0.0100	0.0100	0.0100	0.0100

上記の考え方に基づき、第1期人口ビジョンでは、人口の将来展望を以下の通り設定しています。



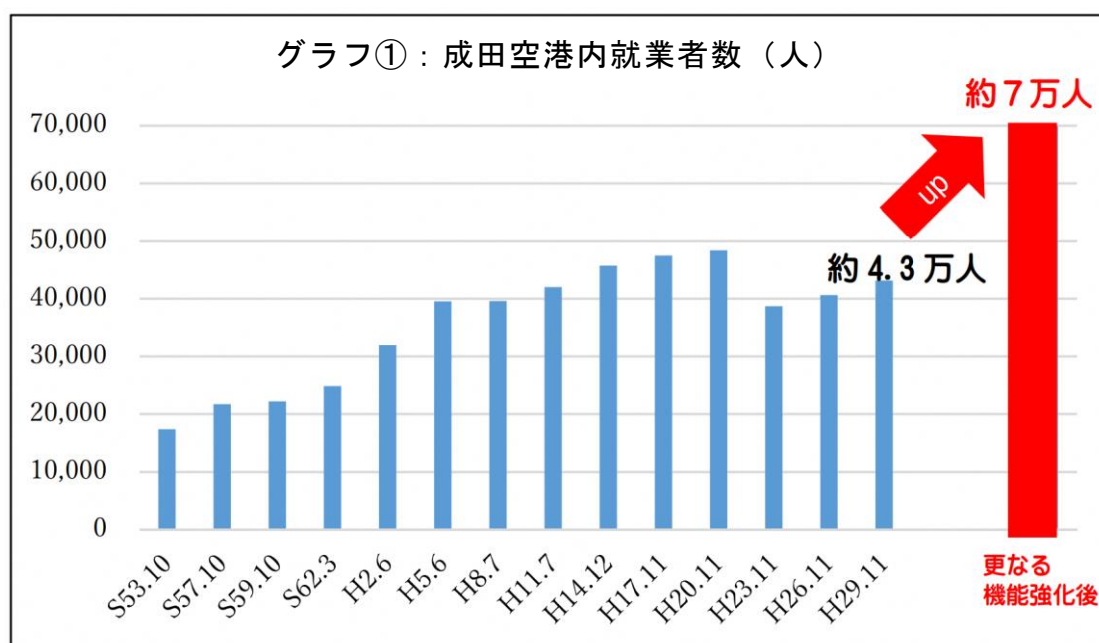
	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
パターン1	24,668	21,790	18,755	15,748	12,962	10,557
シミュレーション1	24,668	21,974	19,551	17,224	15,073	13,310
シミュレーション2	24,668	22,784	20,995	19,251	17,666	16,488
パターン2	24,668	21,607	18,121	14,670		
パターン3 独自推計	24,668	22,416	20,897	19,681	18,513	17,526

（２）第２期人口ビジョンにおける将来展望

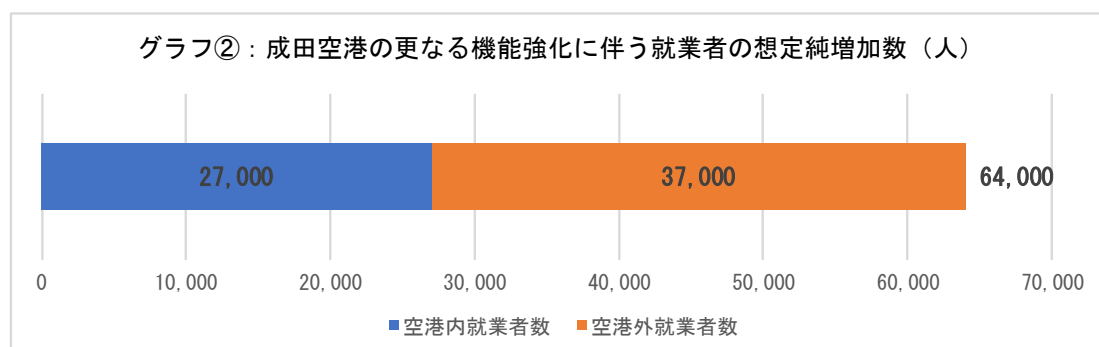
第２期人口ビジョンにおいては、第１期人口ビジョンの推計手法を踏襲するとともに、以下の考え方に基づく人口増を加味した将来展望を再度設定するものとします。

■成田空港の更なる機能強化に伴う就業者等の町への定住を促す

成田空港周辺の地域づくりに関する「基本プラン」等によると成田空港の更なる機能強化に伴い、成田空港内の就業者数は 2.7 万人増加（グラフ①）、空港外も含めると 6.4 万人増加（グラフ②）することが想定されていることから、本町における就業者等の新規定住による人口増を目指します。



出典：成田空港周辺の地域づくりに関する「基本プラン」



【推計の考え方】

- ・ 現行計画の推計手法。合計特殊出生率が国の長期ビジョンで示された 2030 年（平成 42 年）に 1.8 まで上昇、以降 1.8 を維持する。また、純移動率に以下の数字を上乗せする推計。

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
0～14歳	-	0.0100	0.0250	0.0500	0.0500	0.0500
15～64歳	-	0.0100	0.0250	0.0500	0.0500	0.0500
65歳以上	-	0.0100	0.0100	0.0100	0.0100	0.0100

- ・ 第 2 期人口ビジョンにおいては、成田空港内・外の新規就業者数の内 3%が町へ定住すると仮定する。現状、成田空港の就業者の内の横芝光町民の割合は 0.86%※であるが、成田空港へのアクセス性の向上、移住受け入れの強化等により 3%まで引き上げると仮定。（2025～2040 年までに定住）

■ 成田空港の新規就業者における町への定住者数の算出

① 成田空港の新規就業者数の町への定住

町に居住可能性がある新規就業者数(20～50歳代と仮定)	27,000 人	×	3 %	=	810 人
	(成田空港への新規就業者数)		(横芝光町居住者の割合)		

② 成田空港の機能強化に伴う成田空港外の新規就業者数の町への定住

町に居住可能性がある新規就業者数(20～50歳代と仮定)	37,000 人	×	3 %	=	1110 人
	(成田空港への新規就業者数)		(横芝光町居住者の割合)		

この就業者数のうち、半数が世帯持ち、半数が単身世帯と仮定（千葉県の上記年齢の平均未婚率は50%程度）

単身世帯の転入者数＝	1920 人	÷	2	=	960.0 人
世帯持ちの転入者数＝	1920 人	÷	2	×	3.2 人／世帯
転入者数＝	960 人	+	3072 人	=	4032 人

※令和元年度アンケート調査回答者(20～40歳代)の平均子ども数は1.2人であることから世帯数を仮定

■ 成田空港の新規就業者における町への定住者数（時系列）

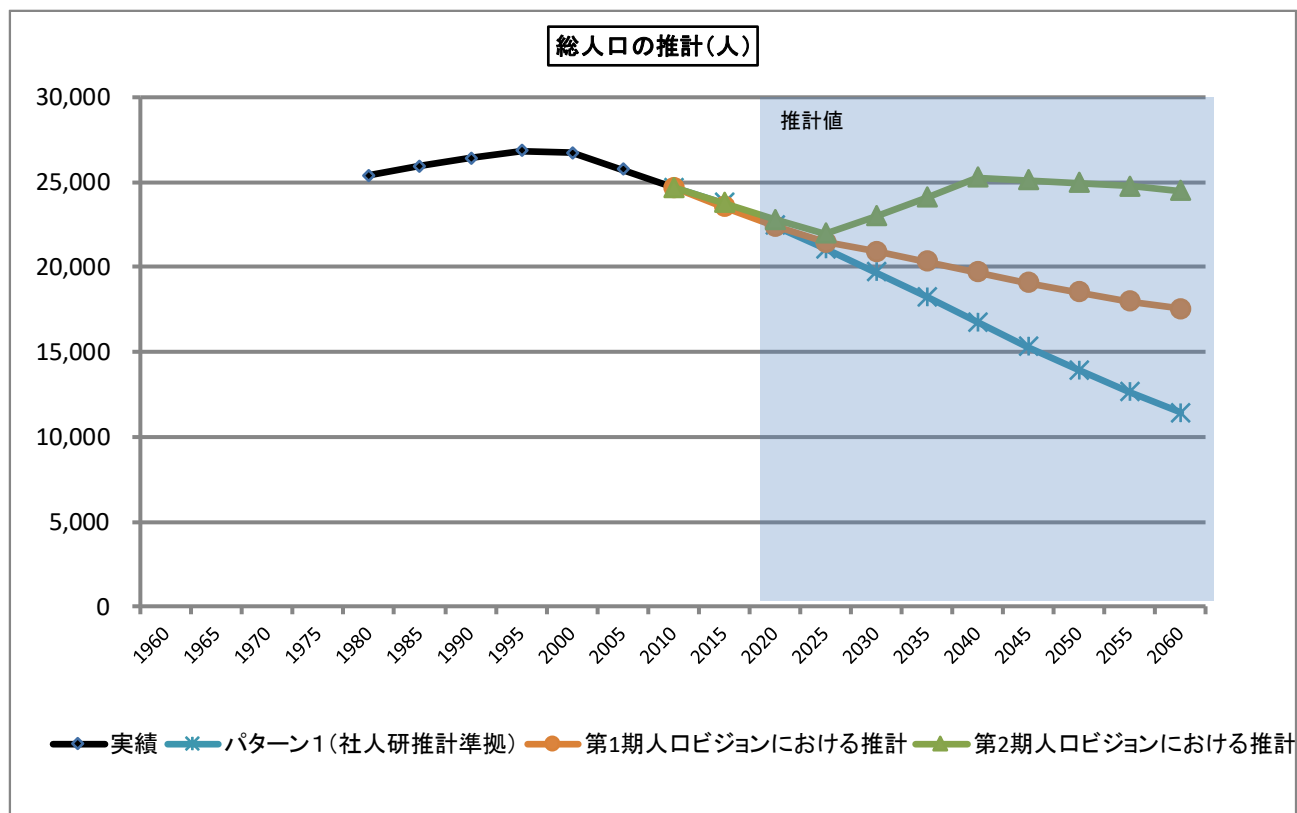
	2025→2030年	2030→2035年	2035→2040年
町全体	1344	1344	1344

※2017 年度成田空港内従業員実態調査結果

3 人口の将来展望

(1) 総人口

目指すべき将来の方向に沿って横芝光町の人口を独自推計すると、2040 年の総人口推計値は約 2 万 5 千人となります。



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1 (社人研推計準拠)	23,762	22,446	21,060	19,676	18,239	16,750	15,303	13,936	12,649	11,410
第1期人口ビジョンに おける推計	23,521	22,416	21,460	20,897	20,303	19,681	19,071	18,513	17,984	17,526
第2期人口ビジョンに おける推計	23,762	22,772	21,968	22,992	24,093	25,251	25,096	24,933	24,745	24,483

※それぞれの人口推計方法は以下のとおり。

パターン1 : 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)

第1期人口ビジョンにおける推計: 合計特殊出生率が国の長期ビジョンで示された2030年(平成42年)に1.8まで上昇、以降1.8を維持し、純移動数を2025年までの5年間で200人の転入超過、2030年以降は5年間で400~500人の転入超過が維持され、それ以降も概ね同水準で推移すると仮定した推計

第2期人口ビジョンにおける推計: 第1期人口ビジョンにおける推計の考え方に、成田空港内・外の新規就業者(就業者割合を3%まで引き上げると仮定)を見込んだ推計

※出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき、事務局作成

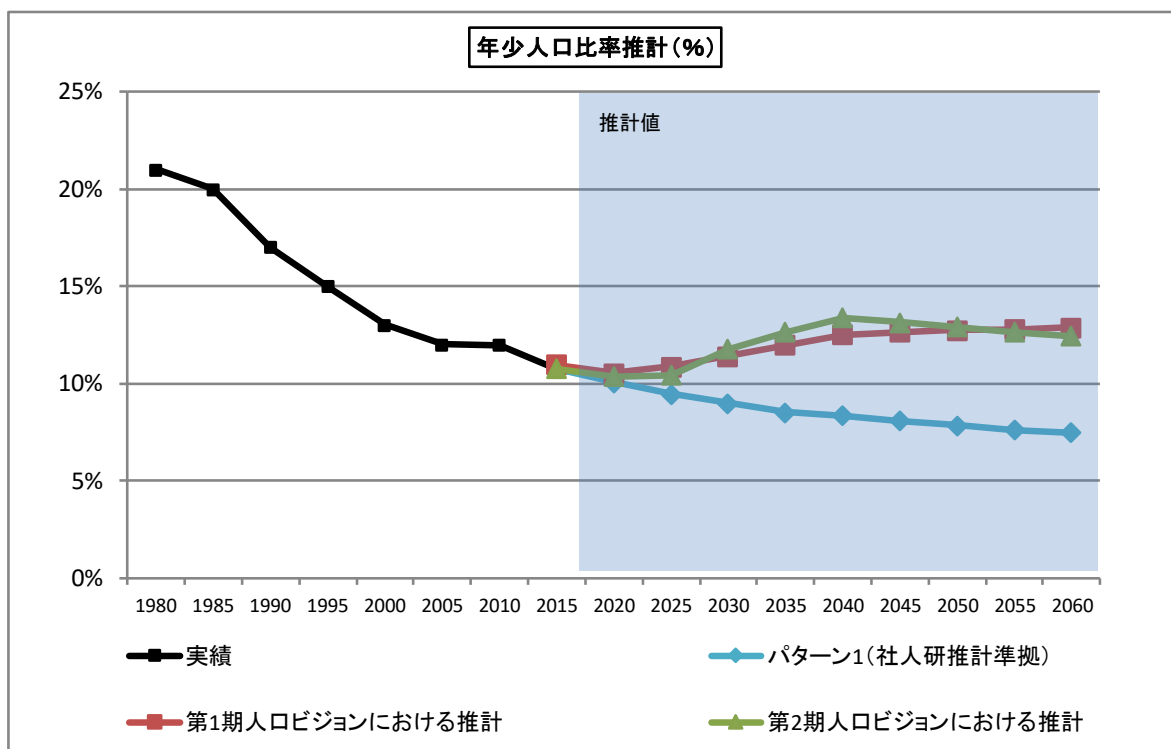
(2) 年齢区分別人口

年齢3区分別に第2期人口ビジョンにおける推計の結果を見ると、年少人口については2030年より増加に転じ、2040年には3,300人程度まで増えるものと見込まれます。

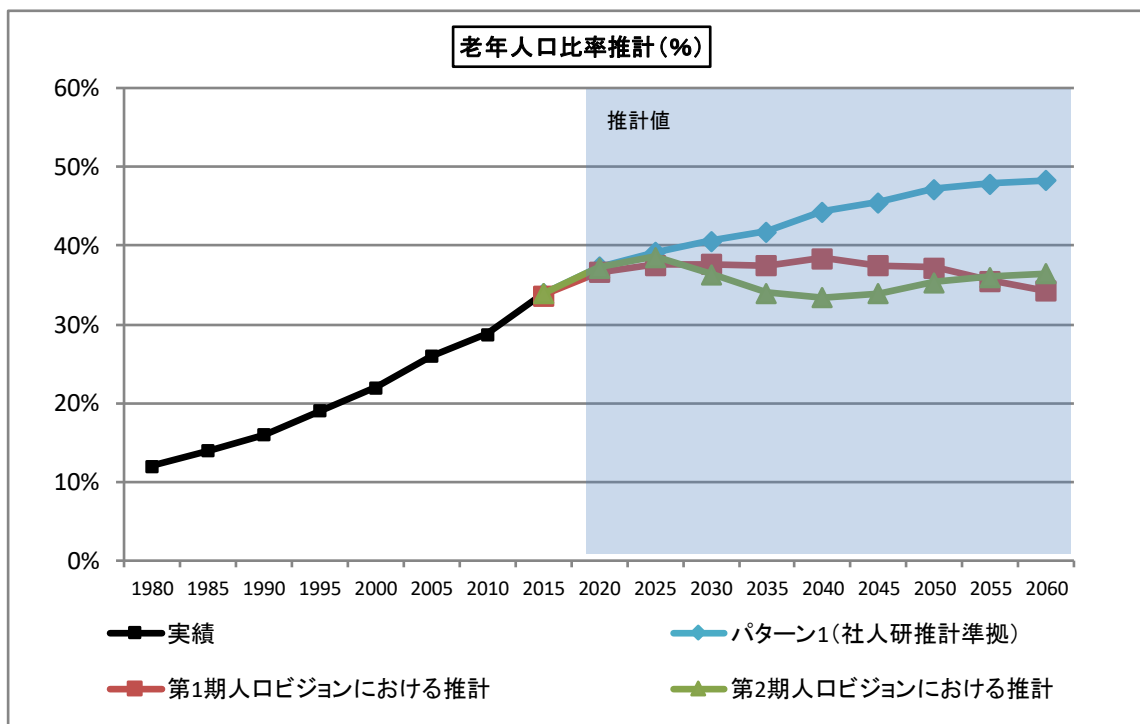
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口	パターン1(社人研推計準拠)	2,557	2,256	1,994	1,767	1,555	1,396	1,236	1,092	964	854
	第1期人口ビジョンにおける推計	2,581	2,362	2,329	2,386	2,432	2,462	2,413	2,357	2,298	2,258
	第2期人口ビジョンにおける推計	2,557	2,360	2,293	2,703	3,044	3,376	3,301	3,220	3,128	3,042
生産年齢人口	パターン1(社人研推計準拠)	13,138	11,817	10,809	9,913	9,063	7,921	7,102	6,265	5,621	5,042
	第1期人口ビジョンにおける推計	13,022	11,845	11,061	10,636	10,254	9,656	9,507	9,264	9,289	9,253
	第2期人口ビジョンにおける推計	13,138	11,939	11,200	11,913	12,844	13,434	13,283	12,893	12,690	12,512
老年人口	パターン1(社人研推計準拠)	8,067	8,372	8,257	7,996	7,621	7,433	6,965	6,578	6,064	5,514
	第1期人口ビジョンにおける推計	7,919	8,210	8,070	7,876	7,617	7,564	7,151	6,892	6,397	6,014
	第2期人口ビジョンにおける推計	8,067	8,472	8,474	8,376	8,205	8,441	8,513	8,820	8,927	8,929

※推計結果には小数点以下の数値が含まれているため、年齢3区分別人口の合計値が総人口推計値と合致するとは限らない。

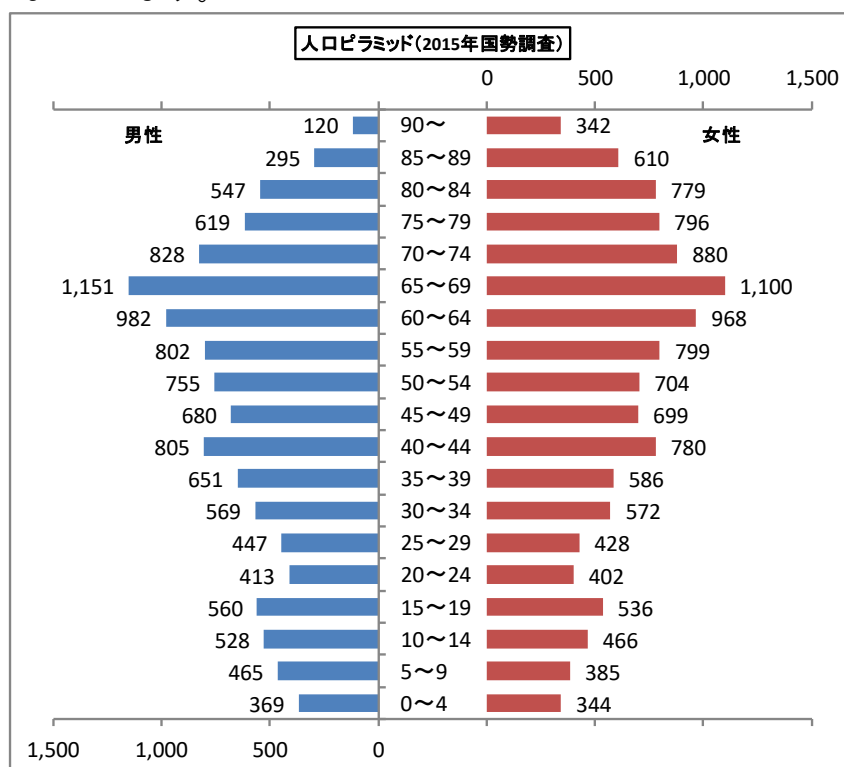
年少人口比率について見ると、2020年以降は上昇に転じ、2040年をピークにおおむね12～13%程度で推移するものと見込まれます。

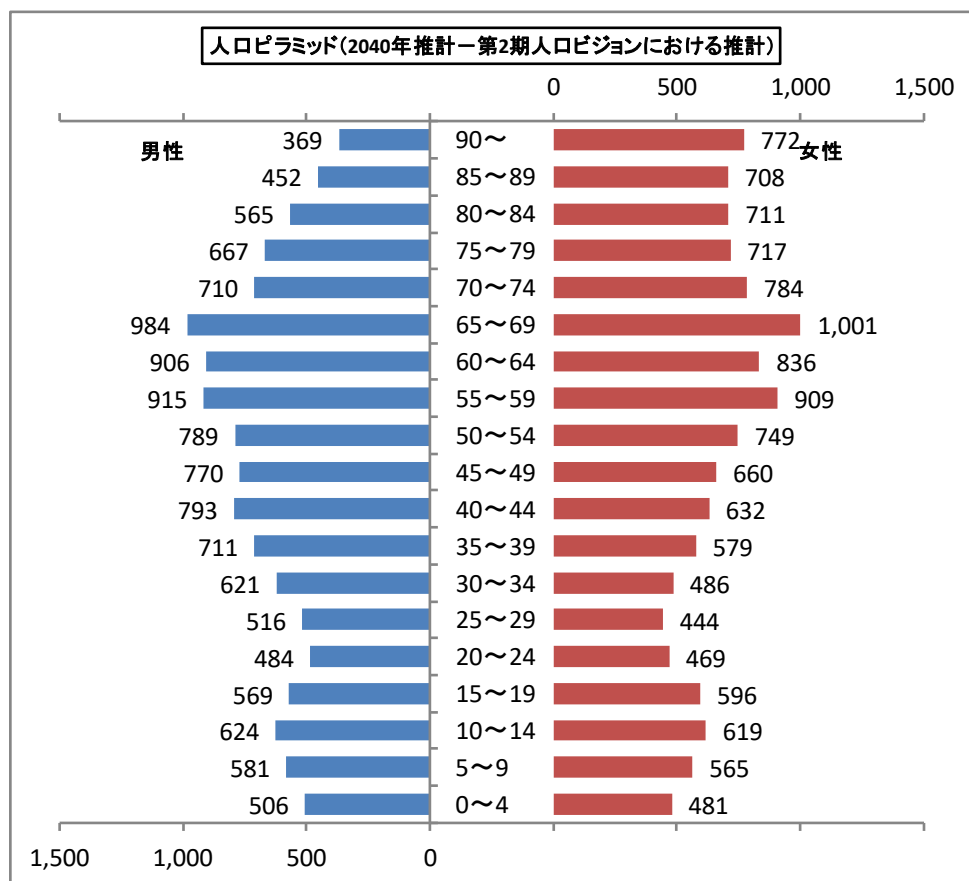
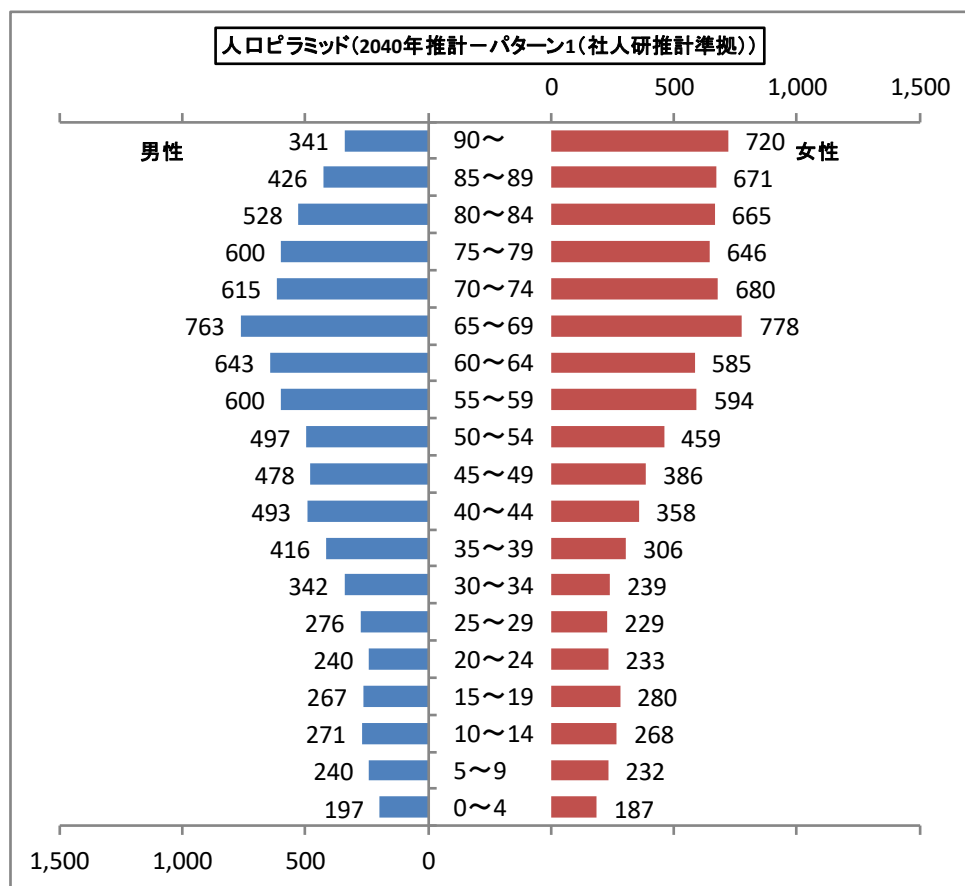


老年人口比率について見ると、2025 年以降は低下し、2040 年以降再び上昇するものと見込まれます。



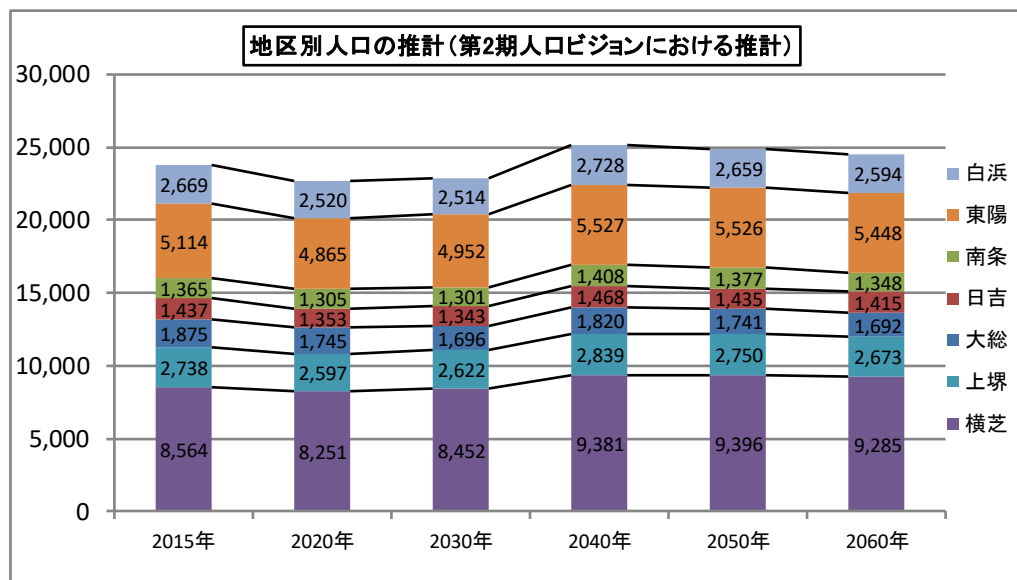
年齢 5 歳階級別の人口構成を見ると、2015 年時点では 65～69 歳の階級をピークとしたつぼ型となっているのに対し、2040 年時点のパターン 1（社人研推計準拠）の推計結果ではつぼの形が細くなっています。また、第 2 期人口ビジョンにおける推計結果ではパターン 1（社人研推計準拠）と比較して 10 歳代等の若い世代の割合が増え、5 歳階級ごとの人口の偏りが若干改善された形となっています。





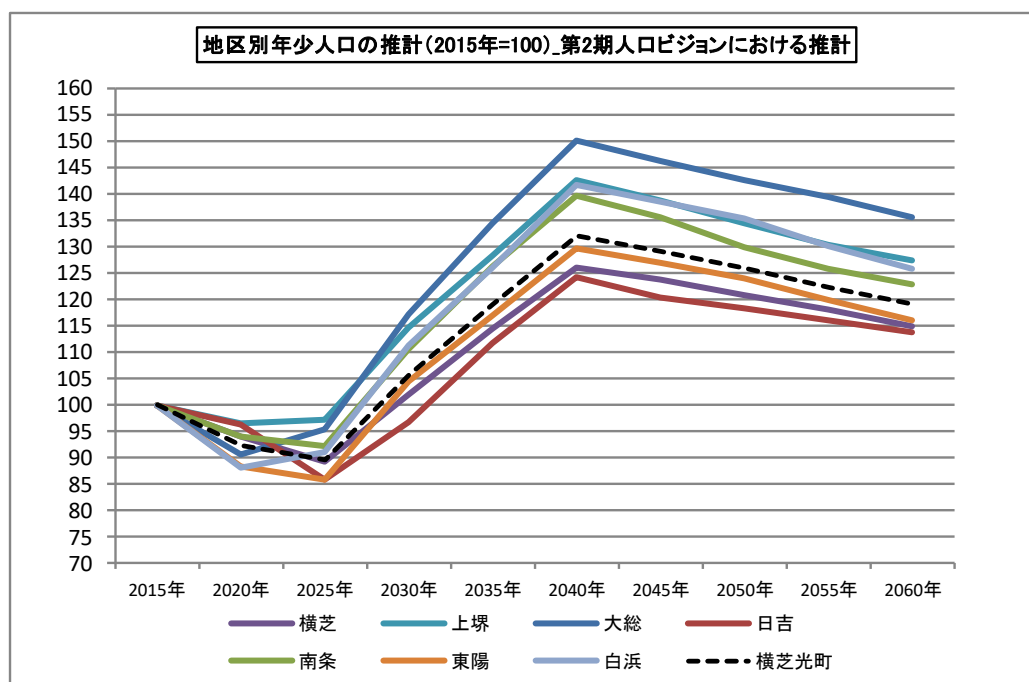
(3) 地区別人口

地区別の傾向を見ると、横芝、東陽地区において 2060 年の人口が 2015 年時点よりも増加、それ以外の地域では微減となることが見込まれています。

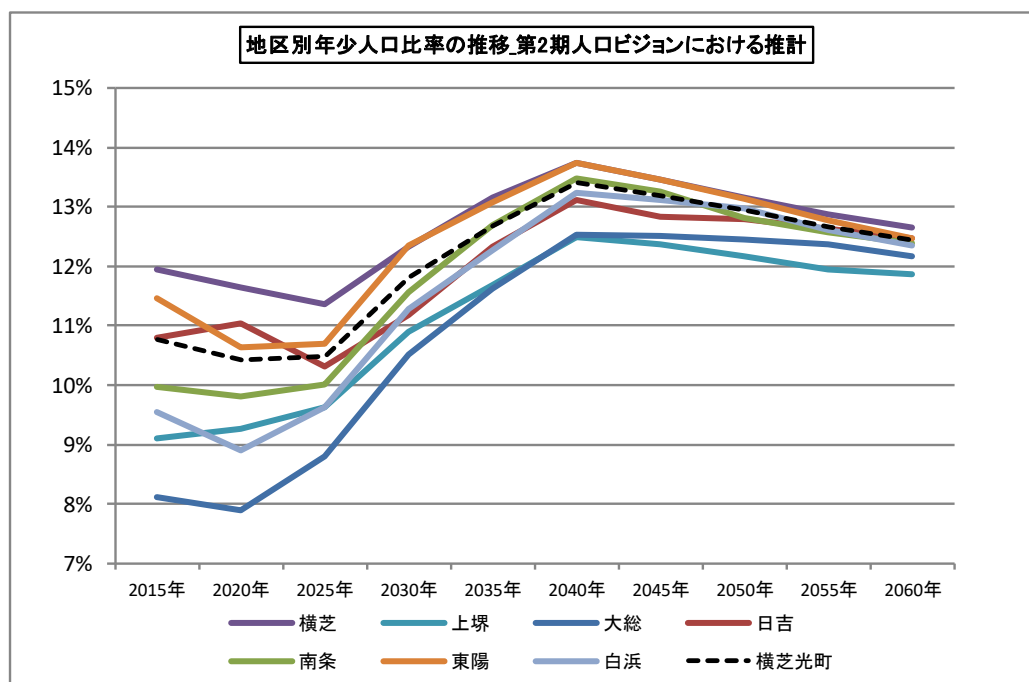


※それぞれの人口推計方法を地区別人口に当てはめて試算しており、2020 年からは年齢不詳人口を除いた人口推計値となっているため、地区別人口の合計値が横芝光町の推計値と合致するとは限らない。

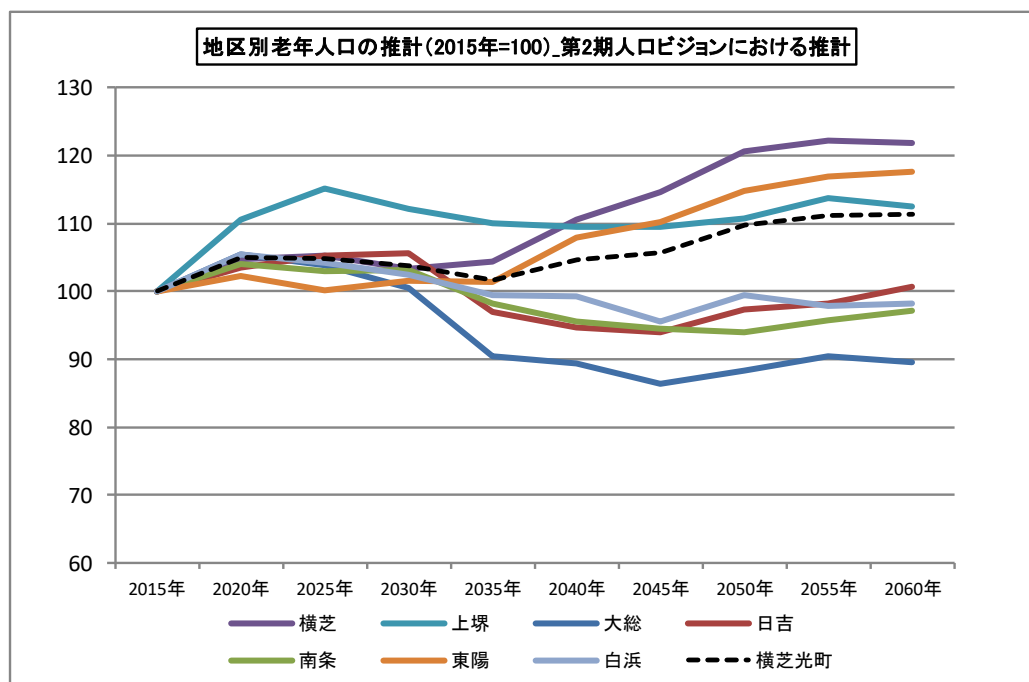
地区別の年少人口について、2015 年を 100 とした時の指標で見ると、全ての地区で 2025～2040 年にかけて増加に転じ、2040 年以降は減少すると見込まれています。



地区別の年少人口比率を見ると、横芝、東陽の 2 地区で 2060 年まで町平均を超えて推移することが見込まれています。2040 年以降は全ての地区で概ね 12～14%の間で推移することが見込まれています。



地区別の老年人口について 2015 年を 100 とした時の指標で見ると、横芝、東陽、上堺の 3 地区で 2040 年時点で増加していますが、それ以外の地区では減少するものと見込まれています。



地区別の老年人口比率を見ると、全ての地区で 2040 年まで比率が下がると見込まれます。2040 年以降は比率が上昇し、大総、上堺の 2 地区で老年人口比率がより高くなるものと見込まれています。

